

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成26年6月27日

【事業年度】 第72期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

【会社名】 名糖産業株式会社

【英訳名】 Meito Sangyo Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小島 寛志

【本店の所在の場所】 名古屋市西区笹塚町二丁目41番地

【電話番号】 052(521)7111

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 山崎 潔

【最寄りの連絡場所】 名古屋市西区笹塚町二丁目41番地

【電話番号】 052(521)7111

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 山崎 潔

【縦覧に供する場所】 名糖産業株式会社 東京支店
(東京都府中市日鋼町1番22号)

名糖産業株式会社 大阪支店
(大阪市福島区福島六丁目13番7号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第68期	第69期	第70期	第71期	第72期
決算年月		平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月
売上高	(百万円)	22,605	22,088	21,069	19,216	19,302
経常利益	(百万円)	1,777	1,096	624	31	129
当期純利益又は 当期純損失()	(百万円)	1,226	708	377	47	261
包括利益	(百万円)		1,300	698	2,480	1,176
純資産額	(百万円)	32,326	30,744	31,172	33,378	34,254
総資産額	(百万円)	46,619	44,230	43,627	45,850	46,687
1株当たり純資産額	(円)	1,920.50	1,823.21	1,844.83	1,972.84	2,023.85
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額()	(円)	72.95	42.13	22.46	2.85	15.57
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	69.3	69.3	71.1	72.3	72.8
自己資本利益率	(%)	3.9	2.3	1.2	0.1	
株価収益率	(倍)	17.9	25.5	46.3	347.37	
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,107	1,729	1,931	1,888	1,553
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	3,738	2,238	567	94	424
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,161	682	1,145	1,357	1,387
現金及び現金同等物 の期末残高	(百万円)	1,657	1,831	2,051	2,488	2,230
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕	(名)	542 〔239〕	557 〔229〕	555 〔218〕	546 〔203〕	535 〔187〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第68期、第69期、第70期および第71期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

第72期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3 第72期の自己資本利益率および株価収益率は、当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第68期	第69期	第70期	第71期	第72期
決算年月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月
売上高 (百万円)	17,327	16,613	15,161	13,528	13,612
経常利益 (百万円)	1,328	1,271	969	622	371
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	936	903	607	575	330
資本金 (百万円)	1,313	1,313	1,313	1,313	1,313
発行済株式総数 (千株)	21,265	21,265	21,265	21,265	21,265
純資産額 (百万円)	31,177	29,768	30,443	33,172	33,938
総資産額 (百万円)	44,263	40,184	39,910	42,957	43,798
1株当たり純資産額 (円)	1,852.15	1,765.16	1,801.50	1,960.59	2,005.00
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	20.00 ()				
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額() (円)	55.70	53.72	36.14	34.22	19.66
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	70.4	73.8	75.9	76.7	76.9
自己資本利益率 (%)	3.1	3.0	2.0	1.8	
株価収益率 (倍)	23.4	20.0	28.8	28.9	
配当性向 (%)	35.9	37.2	55.3	58.4	
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	357 〔200〕	365 〔186〕	365 〔171〕	361 〔156〕	348 〔140〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第68期、第69期、第70期および第71期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

第72期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3 第68期の1株当たり配当額20円は、特別配当2円を含んでおります。

4 第69期の1株当たり配当額20円は、東京証券取引所上場50周年記念配当2円を含んでおります。

5 第70期の1株当たり配当額20円は、特別配当2円を含んでおります。

6 第72期の自己資本利益率、株価収益率および配当性向は、当期純損失であるため記載しておりません。

2 【沿革】

昭和20年2月	名古屋市西区に富士製菓株式会社を設立。 全国農業会に納入の家庭菓を製造。
22年1月	ビタミンAD油(肝油)の製造輸出。
28年4月	名糖産業株式会社と改称。 名古屋工場にてチョコレート、キャンディ等の菓子製造開始。
29年2月	代用血漿デキストランの製造開始。
30年4月	名古屋市西区に名糖薬品株式会社を設立。 (昭和38年3月に名糖販売株式会社と改称)
32年4月	福岡工場を建設し、アイスクリームの製造開始。
34年2月	名古屋証券取引所に株式上場。
36年8月	アメリカンチクル社との合併会社「名糖アダムス株式会社」を設立し、チューインガムの生産を開始。(現・持分法適用関連会社、現在の合併相手はモンデリーズ・ジャパン株式会社)
36年10月	東京証券取引所に株式上場。
37年9月	動脈硬化治療剤D・Sの製造開始。
39年11月	八王子工場建設。 脂肪分解酵素リパーゼおよび凝乳酵素レンネットの製造開始。
41年4月	福岡県飯塚市に名糖協同株式会社を設立し、牛乳の製造開始。 (昭和45年3月に名糖乳業株式会社と改称、現・連結子会社)
42年11月	名古屋市西区笹塚町2-41に現在の本社を新築。
45年10月	名古屋工場にキャンディ工場完成。
48年9月	名古屋工場に新チョコレート工場完成。
49年8月	福岡県宮若市にプリンスゴルフ株式会社を設立。(現・連結子会社)
50年4月	八王子工場内に冷凍倉庫完成し賃貸開始。
51年10月	福岡県宮若市にゴルフ場完成し、プリンスゴルフ株式会社に賃貸開始。
54年3月	八王子工場内の冷凍倉庫増設・普通倉庫完成し賃貸開始。
55年5月	枇杷島工場に粉末工場移転。
56年7月	名古屋工場に新チョコレート西工場完成。
60年12月	福岡工場に粉末工場完成。
61年2月	福岡市中央区高砂に賃貸マンション完成し賃貸開始。
62年10月	名糖販売株式会社を吸収合併。
平成2年3月	枇杷島工場にデキストラン鉄の製造プラント新設。
2年7月	八王子工場にデキストランの混合包装棟建設。
5年1月	名古屋工場に新キャンディ工場完成。
5年5月	名古屋市西区笹塚町に賃貸工場完成し賃貸開始。
6年8月	名古屋市西区笹塚町に賃貸事務所完成し賃貸開始。
9年6月	枇杷島工場にデキストランマグネタイト製造設備完成。
13年6月	八王子工場において「ISO14001」の認証取得。
13年11月	名古屋工場において「ISO9001」の認証取得。
14年10月	バウムクーヘン、ゼリーを主要製品としている株式会社エースペーカーリーの株式を100%取得し子会社化。(現・連結子会社)
15年12月	福岡市中央区警固に賃貸マンション完成し賃貸開始。
17年2月	八王子工場にレンネット工場完成。
18年10月	東京都府中市に府中ビルを新設、化成品事業部・営業部、東京支店を移転。
20年6月	福岡工場において「ISO9001」の認証取得。
20年7月	枇杷島工場において「ISO9001」の認証取得。
22年3月	八王子工場にレンネット第二工場完成。
22年6月	小牧工場を建設し、レンネットの顆粒および混合飼料ヘルシーフレンドの製造設備を移転。
22年7月	愛知県小牧市に賃貸工場完成し、株式会社エースペーカーリーに賃貸開始。
25年6月	小牧工場および株式会社エースペーカーリー小牧工場に太陽光発電設置完了し、売電開始。
25年11月	小牧工場において「ISO9001」の認証取得。
25年12月	名古屋市西区笹塚町に直売店完成し、営業を開始。

3 【事業の内容】

当社グループは当社、子会社3社および関連会社3社で構成されており、食品、化成品の製造販売および不動産事業ほかを営んでおります。

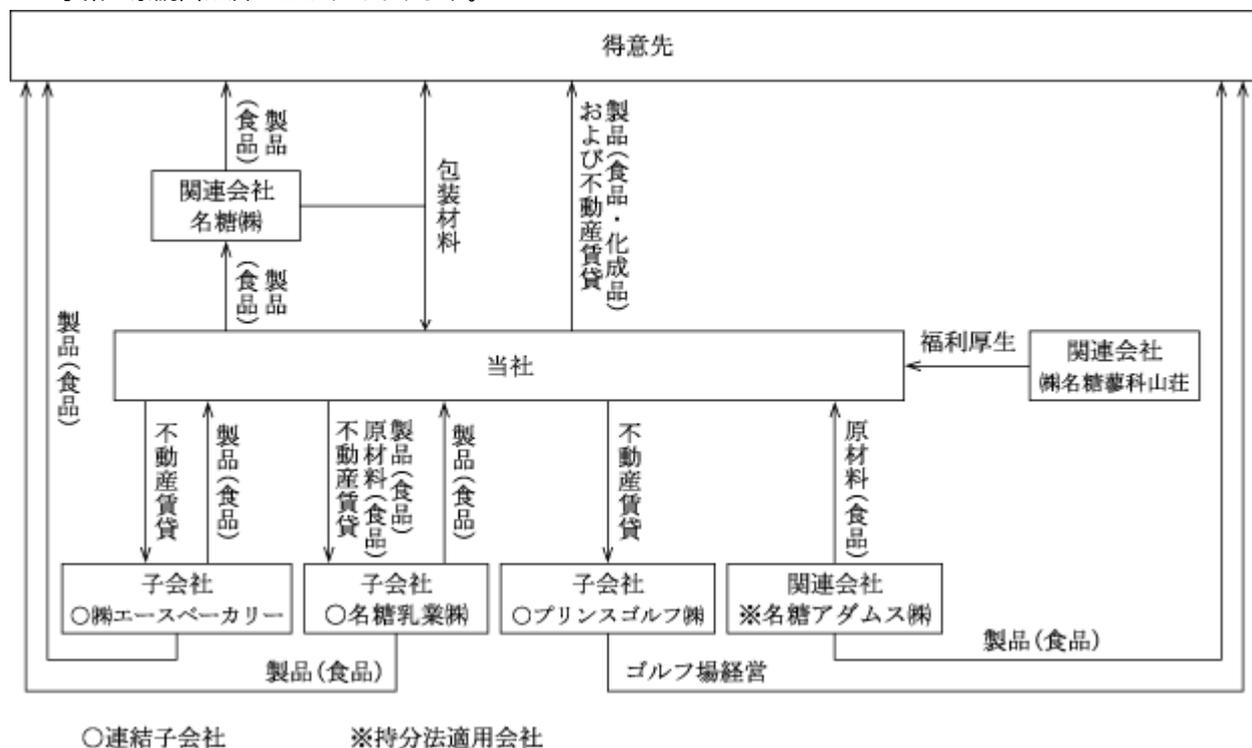
事業内容と当社および関係会社の当該事業における位置付けおよびセグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、次の3事業は「第5 経理の状況 1 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

事業区分	主要製品等	主な関係会社等
食品事業	チョコレート、パウムクーヘン、粉末飲料、ゼリー、アイスクリーム、キャンディ	当社および㈱エースペーカーリー(連結子会社)、名糖乳業㈱(連結子会社)が製造販売しております。 ㈱エースペーカーリーは、当社製品の一部を受託製造しております。 名糖乳業㈱は、当社製品の一部を受託製造し、また、当社製品の一部を仕入販売しております。 名糖㈱(関連会社)は、当社製品の一部を仕入販売しております。
化成品事業	レンネット(チーズ用凝乳酵素)、リパーゼ(脂肪分解酵素)、デキストラン(血漿増量剤、血流改善剤等)、デキストラン・サルフェート(高脂血症剤等)、混合飼料、デキストラン鉄(動物薬)フェルカルボトラン(MRI用造影剤等)	当社が製造販売しております。 名糖㈱は、包材を製造し、当社は同社製品の一部を仕入れております。
不動産事業	ゴルフ場の経営、不動産賃貸	当社は不動産の賃貸を行っております。 プリンスゴルフ㈱(連結子会社)は、ゴルフ場の経営を行っております。

なお、関連会社であります名糖アダムス㈱はチューインガムの製造販売、㈱名糖蓼科山荘は福利厚生施設の取得及び管理を行っています。

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容						
					役員の兼任等		資金 援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借	その他	
					当社 役員 (人)	当社 従業員 (人)					
(連結子会社) ㈱エースペーカリー	愛知県 小牧市	40	食品事業 パウムクーヘン、ゼリーの 製造販売	100.00	2				製品の 委託製造	工場およ び事務所 建物の 賃貸	
名糖乳業㈱	福岡県 飯塚市	30	食品事業 冷凍の製造販 売、牛乳の販 売	100.00	2	2	運転資 金の貸 付		製品の 委託製造 ならびに 製品およ び原材料 の販売、 不動産の 賃貸	土地の賃貸	
プリンスゴルフ㈱	福岡県 宮若市	20	不動産事業 ゴルフ場	100.00	3	1			不動産の 賃貸	ゴルフ場 施設の賃貸	
(持分法適用関連会社) 名糖アダムス㈱	愛知県 清須市	180	食品事業 チューインガ ムの製造	50.00	3				原材料の 購入		

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
 2 特定子会社に該当している会社はありません。
 3 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。
 4 ㈱エースペーカリーについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	5,721 百万円
	経常損失()	342 "
	当期純損失()	635 "
	純資産額	78 "
	総資産額	2,662 "

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成26年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
食品事業	416〔170〕
化成品事業	77〔13〕
不動産事業	9〔4〕
全社(共通)	33〔-〕
合計	535〔187〕

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成26年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
348〔140〕	39.2	16.7	5,104

セグメントの名称	従業員数(名)
食品事業	238〔127〕
化成品事業	77〔13〕
不動産事業	-〔-〕
全社(共通)	33〔-〕
合計	348〔140〕

(注) 1 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除く。)であり、臨時従業員は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

3 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、提出会社において名糖産業労働組合が組織されており、日本食品関連産業労働組合総連合会に加盟し、組合員数は平成26年3月31日現在で328名であります。

なお、労使関係については円滑な関係にあり、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、円安により輸出環境が改善するとともに、株価の上昇や消費税率引き上げ前の駆け込み需要などにより消費意欲が高まり、景気の緩やかな回復が進みました。しかし、原材料価格・エネルギーコストの上昇や新興国経済の減速、加えて消費税率引き上げ後の需要の反動減など、企業収益の先行きに対する懸念材料も残りました。

当社グループの中核事業の一つである菓子・食品の市場におきましては、食品の品質や安全性に対する消費者意識が高まる一方で、大衆商品に対する消費者の節約志向が根強く企業間の低価格競争が激化して、厳しい事業環境が続きました。

こうした情勢のもと、当社グループは、商品の安全性確保と品質の向上に引き続き注力するとともに、お客様のニーズを的確に捉えた高付加価値商品の提供ならびに積極的な販売促進活動を推し進めてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、前半は厳しい低価格競争により苦戦が続きましたが、後半は需要が回復して前連結会計年度比0.4%増の19,302百万円となりました。営業損益につきましては、事業の効率化やコストの削減に努めましたが、原材料価格の上昇に加え、割引率の低下に伴う退職給付費用の一時的な増加などにより、545百万円の損失となりました。なお、前連結会計年度は192百万円の営業損失でありました。また、経常利益は営業外収益の増加などにより、前連結会計年度に比べ4倍強の129百万円となりました。当期純損益につきましては、連結子会社の株式会社エースペーカリーの繰延税金資産を取崩して293百万円を法人税等調整額に計上しました結果、261百万円の純損失となりました。なお、前連結会計年度は47百万円の純利益でありました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

食品事業

当連結会計年度におきましては、主力の菓子部門は各種の新商品やリニューアル商品を投入して営業施策を積極的に展開しました結果、年度後半に売上を挽回して増収となりました。チョコレート類は、主力ブランドの「アルファベットチョコレート」や「ナッツチョコレートコレクション」などのファミリータイプの商品が好調に推移し、増収となりました。しかし、キャンディ類は、苦戦を強いられ減収となりました。

粉末飲料部門は、「レモンティー」や「しょうが紅茶」などが企業間の販売競争激化の影響を受けて落ち込み、減収となりました。

また、主として九州地区で製造・販売している冷菓部門は、販売促進活動を展開して需要の掘り起こしを図ったところ、若干の増収となりました。

そのほか、株式会社エースペーカリーは、積極的な商品提案や営業活動に取り組みました結果、主力のパウムクーヘン類は前連結会計年度を下回りましたが、ゼリー類が好調に推移して、増収となりました。

これらの結果、食品事業の売上高は前連結会計年度に比べ6百万円増の16,920百万円となりました。営業損益につきましては、原材料価格の上昇ならびに退職給付費用の一時的な増加などにより、39百万円の損失となりました。なお、前連結会計年度は335百万円の営業利益でありました。

化成品事業

酵素部門につきましては海外を主な市場としており、国外企業との販売競争が激化しておりますが、円安の追い風を受けるなかでグローバルな営業活動を展開しました結果、チーズ用凝乳酵素「レンネット」、脂肪分解酵素「リパーゼ」はともに好調に推移して増収となりました。

しかし、薬品部門につきましては、MRI（磁気共鳴画像）診断用肝臓造影剤『リゾピスト』の原薬「フェルカルボトラン」や医薬品、X線フィルムなどの原料用の「デキストラン」の減少が影響して、減収となりました。

これらの結果、化成品事業の売上高は前連結会計年度に比べ4.7%増の2,077百万円となり、営業損益につきましては、減価償却費の負担に加え販売品目構成の影響などにより8百万円の損失となりました。なお、前連結会計年度は17百万円の営業損失でありました。

不動産事業

不動産事業につきましては、平成24年12月に持分法適用会社との工場の賃貸契約が終了したことなどにより、売上高は前連結会計年度に比べ4.2%減の304百万円となり、営業利益は前連結会計年度に比べ2.9%減の119百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ257百万円減少し、2,230百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

営業活動の結果得られた資金は、前連結会計年度に比べ335百万円減少し、1,553百万円となりました。当連結会計年度における資金の主な増加要因は、減価償却費1,350百万円および仕入債務の増加額205百万円であり、主な減少要因は、法人税等の支払額103百万円であります。

投資活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ329百万円増加し、424百万円となりました。当連結会計年度における資金の主な増加要因は、有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入1,523百万円および定期預金の払戻による収入323百万円であり、主な減少要因は、有価証券及び投資有価証券の取得による支出1,438百万円および有形固定資産の取得による支出838百万円であります。

財務活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ29百万円増加し、1,387百万円となりました。資金の主な減少要因は、長期借入金の返済による支出914百万円および配当金の支払額335百万円であります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
食品事業	15,967	5.4
化成品事業	1,874	0.0
不動産事業		
合計	17,841	4.9

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループは受注生産は行っておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
食品事業	16,920	0.0
化成品事業	2,077	4.7
不動産事業	304	4.2
合計	19,302	0.4

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 主な相手先別の販売実績およびそれぞれの総販売実績に対する割合については、当該割合が100分の10以上の相手先がないため、記載を省略しております。

3 【対処すべき課題】

当社グループを取り巻く環境は、国の経済政策による景気回復が期待されるものの、原材料価格やエネルギーコストの上昇が続くなかで、低価格競争が加速すると予想されるなど、先行きは厳しい状況が続くものと懸念されます。また、消費者の健康への関心や安全性志向がますます高まるなかで、食品の安全性や品質の向上への取り組みが一層強く求められております。

このような状況のもと、当社グループは、お客様に喜ばれ満足いただける安全・安心で高品質な商品を提供するとともに、生産性の向上やコスト削減を進めて強靱な企業体質の確立と収益力の向上に努めることにより、企業の持続的な発展と企業価値の増大を目指してまいります。具体的な取り組み課題は以下のとおりであります。

食品事業につきましては、原材料価格が上昇するなかで、消費者の生活防衛による買い控えや商品の店頭価格の下落が続くという厳しい環境下にあります。消費者の多様化したライフスタイルや価値観にお応えするため、市場環境を見据えた商品開発および販売戦略に取り組んでまいります。これらにより、低価格競争にさらされない高付加価値商品の提供と売上規模の拡大を推進してまいります。同時に「アルファベットチョコレート」や粉末飲料の「レモンティー」、また連結子会社である株式会社エースペカリーの「厚切りパウムクーヘン」などの中核ブランドのさらなる強化はもとより、グループ各社の連携を一段と強めてシナジー効果を最大限に発揮して、食品事業の強化と拡大を目指してまいります。また、高齢化社会で介護食などの栄養食品の需要が高まるなか、栄養食品部門を新たな成長の柱に育ててまいります。平成22年に新工場を稼働させた株式会社エースペカリーにおきましても、お客様の要望にお応えできる商品開発と精力的な営業活動を推進して、収益力の向上に努めてまいります。さらに当社グループは、原材料や商品の安全性はもとより、品質管理や生産体制を一層強化して、お客様に安心してご購入いただける高品質な商品をお届けできますよう注力してまいります。

化成品事業の酵素部門につきましては、主力商品であるチーズ用凝乳酵素「レンネット」の海外各国での積極的な営業活動を通じて、長い使用実績のある既存商品の市場拡大と本格的に採用が始まった改良次世代商品のさらなる普及を図り、販売シェアの拡大に努めてまいります。また、脂肪分解酵素「リパーゼ」やリン脂質製造用酵素「ホスホリパーゼ」の性質改良と新規用途開発を促進することによって、これらの商品の販売拡大に注力してまいります。さらに新たな市場と販路の開拓を目指して「レンネット」や「リパーゼ」とは異なる新しい酵素商品の開発にも取り組んでまいります。

薬品部門では、MRI（磁気共鳴画像）診断用肝臓造影剤『リゾピスト』の原薬「フェルカルボトラン」を始めとする「デキストランマグネタイト」の特徴と製造技術を活かし、乳癌転移検出等への用途拡大を促進するとともに、新たな造影法で使用する磁性体の開発にも取り組んでまいります。また、医薬品などの原料である「デキストラン」の品目拡充と食品用など新規用途の開拓、および「デキストラン」から合成したデキストラン誘導体の品目拡充による化粧品素材や臨床検査用試薬などでの供給拡大も推進してまいります。さらに混合飼料「ヘルシーフレンド」および、その次世代品の用途開発と販売促進にも引き続き取り組んでまいります。

また、いずれの分野でも国内外からの安全に対する要請が強まっており、生産性の向上とともに、生産管理、品質管理基準の向上にも取り組み、事業基盤の強化に努めてまいります。

今後とも時代の変化に対応し、お客様に信頼され社会に貢献できる企業として継続的に発展するよう、全社を挙げて努力する所存であります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があるリスクに関しましては、将来の予想に関する事項も含め、以下の項目が存在することを認識しております。

なお、将来の予想に関する事項につきましては、有価証券報告書提出日(平成26年6月27日)現在において判断したものであります。

(1) 原材料調達に関するリスク

食品事業の主原料は農産物でありますので、その収穫量の多寡、商品市場の高騰ならびに輸入原材料については為替変動などによって仕入金額が膨らみ、業績に影響が及ぶ可能性があります。

(2) 製造物責任に関するリスク

食品事業および化成品事業につきましては、品質管理や製造の体制を一層強化して商品の品質管理に最善の注意を払ってまいりますが、当社グループ以外の取引先などに原因が存する事由ならびに予期せぬ品質上の問題発生により、商品の回収や廃棄が発生し、それに伴う売上高の減少や特別損失を余儀なくされる可能性があります。

(3) 天候や自然災害に関するリスク

食品事業の売上におきましては、猛暑・冷夏などの天候の影響を受ける可能性があります。また、大規模な自然災害が発生した場合には、当社グループの業績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 取引先の経営破綻に関するリスク

当社グループは、取引先に対する債権の回収不能という事態を未然に防ぐべく、情報収集・与信管理等、債権保全に注力しておりますが、予期せぬ取引先の経営破綻が発生した場合には、当社グループの業績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 債権回収および為替変動に関するリスク

化成品事業の売上におきましては、商社を通さない海外との直接取引が高い割合を占めております。その一部は売上債権の回収サイトを長くとらざるを得ない場合もありますが、取引先の財務状況を随時確認しながら取引の進捗をコントロールしたり、比較的回収リスクの高い開発途上国の取引先については、取引条件を債権の一部あるいは全額を前払いとすることで、債権回収リスクをできる限り回避しております。また、貿易一般保険や銀行保証の方法も選択肢に入れ、その都度適した方法でのリスクヘッジを行う方針としております。また、外貨建ての売上債権には、為替変動による影響を受ける可能性があります。

(6) 有価証券および投資有価証券の時価の変動に関するリスク

株式市場の変動などにより、保有する有価証券および投資有価証券に評価損が発生する可能性があります。

(7) 情報システムに関するリスク

当社グループは、開発、生産、物流、販売などの情報をコンピュータにより管理しております。当社の想定を超えた技術による情報システムへの不正アクセスやコンピュータウィルスの感染などにより、システム障害や情報漏洩、改ざんなどが発生するリスクがあります。このような事態が発生した場合には、当社グループの業績および財政状態ならびに社会的信用に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

特記事項はありません。

6 【研究開発活動】

食品(菓子・飲料)につきましては食品開発部(本社内)、連結子会社の株式会社エースペーカー(愛知県小牧市)において、また化成品(医薬品原料、酵素)につきましては名古屋研究所(愛知県清須市)、東京研究所(東京都八王子市)において、研究開発を実施しております。

当連結会計年度の研究開発費は食品事業が397百万円、化成品事業が323百万円、総額で721百万円であります。

食品事業

食品事業におきましては、経営基本姿勢であります「お客様重視の経営」のもとで、企業理念に掲げます「おいしさ」「たのしさ」「健康」への追求を通じ、常に安全で高品質な商品の提供を行うべく、研究開発に取り組んでまいりました。

菓子部門では、チョコレート類は、エアインチョコ商品の充実と拡販を図るべく、ファミリータイプ(大袋)と20円売価の「たのしい水族館エアインチョコ」の2品を発売し、人気のエアインチョコ「ぶくぶくたい」2品を含め、“meitoエアインチョコ オリジナルQ U Oカードプレゼントキャンペーン”を実施しました。また、主力商品形態でありますファミリータイプとして、3種類の芳醇な洋酒の味わいが楽しめる「大人の洋酒チョコレート」、定番デザートをチョコレートに仕立てた「デザートショコラ」、北海道生クリームのコクとまるやかさがおいしい「北海道生クリームチョコ」、3種類の風味と形でバラエティ豊かに仕立てた「宇治抹茶チョコレート」を発売し、品揃えの充実を図るとともに、ファミリータイプより、ひとまわり大きいパーティーサイズの「アルファベットチョコ」、「つぶ撰り苺チョコ」を発売し、袋チョコのバリエーションを拡大しました。また、JR名古屋高島屋のバレンタイン催事“アムール・デュ・ショコラ”に出店し、新たな顧客・販売シーンへの展開も図りました。

キャンディ類は、高知県産の柚子果汁を使用した「ゆずのど飴」、名古屋市立西陵高等学校とのコラボレーション商品の「コミュキャン!」を発売しました。

粉末飲料部門では、市場の伸長しているマグカップサイズのスティックタイプ分包商品を“スティックメイト”のブランドで「ピーチティー」、「レモンティー」、「ミルクティー」とその3種類を詰合せた「アソート24P」を発売しました。粉末酒を使用した新しいインスタントティー“贅沢なひととき”は、「ラムミルクティー」、「シャルドネティー」に加え、「サングリアティー」発売し、品揃えの充実を図りました。また、飲料以外の新しい売り場開拓として、かき氷にかけるだけで炭酸感が楽しめるパウダー「しゅわしゅわかき氷屋さん」<ソーダ味>と<レモン味>の2品、子供用菓子コーナー向けで、粉に水を加えて混ぜると泡が立ち、2層のゼリーになる「はなかつぱとつくろう!あわあわゼリー グレープ」を発売しました。

このように、各部門とも新商品を上市し、同時に、依然高めに推移する原材料価格の動向に注視しながら規格の見直しも行って、原価の改善や商品の活性化を図りました。

また、株式会社エースペーカーでは、パウムクーヘンの新製品として「ミニパウムクーヘン」3品(和風こしあん入り・クリームイン・どうぶつえん柄)などを、季節商品として「ダブルチョコパウムクーヘン」などを発売し、また「スティックパウムクーヘン」のリニューアルを図り、今までと違った品揃えを行いました。ゼリーの新製品としては、産地にこだわった「北海道メロン・沖縄パイナップルゼリー」、「和風葛ゼリー抹茶・黒糖」2品の他、1個あたり植物由来のラブレ乳酸菌が約1億個入った「ラブレ乳酸菌ゼリー」、塩をほのかに効かせた爽やか風味の「ソフトライチゼリー」、かわいいイラストでひらがなを学ぶことができる「しろくまさんのゼリーたべよ!」など清涼感溢れるゼリーを開発いたしました。

当社グループは、消費者の食品への安全・安心に対する高い意識のなか、お客様にとって安心できる原材料を選択管理し、また、お客様の視点に立った適切な表示を行ってまいります。

そして、今後も国内の少子高齢化や流通再編に伴う市場の変化に対応し、消費者の健康志向や環境にも配慮した商品開発にも取り組み、企業行動憲章に則り、信頼できる「名糖」ブランドの確立に努めてまいります。

化成品事業

化成品事業におきましては、発酵技術および合成技術を活用して微生物の生産する酵素類およびデキストラン類などの糖類とその誘導体の研究開発に力を注いでおり、医薬品、食品、飼料、化粧品原料など広範な分野で用途開発を進めております。

薬品部門では、自社発酵工場で生産される「デキストラン」や、その化学的誘導体である「デキストラン硫酸」、「カルボキシメチルデキストラン」などの既存製品について、医薬品等の原料（原薬）、化粧品素材や臨床検査用試薬等での品質確認と安定的な生産に加え、これらの分野でのニーズをふまえて製品ラインを拡充することによる新たな用途開拓を進めております。

また、肝臓癌診断用のMRI造影剤『リゾピスト』の原薬「フェルカルボトラン」を始めとするデキストランマグネタイト類については、その品質や物性が国内外の多くの研究者から注目され、癌転移検出用医療機器での使用/応用、新たな磁性粒子撮像法での使用検討や新規MRI造影剤の開発等、用途拡大を目指した幾つかの共同開発・研究を他機関・企業等と推進しております。

さらに、デキストラン発酵産物から製造される混合飼料「ヘルシーフレンド」や「デキストラン」と相性の良い乳酸菌、およびこれらを組み合わせる付加価値を高めた次世代のシンバイオティクス飼料は家畜の健康増進や感染予防に効果のある商品として高い評価を受け、畜産農家への浸透を進めております。

酵素部門では、主力製品であるチーズ製造用凝乳酵素「レンネット」は、チーズ生産主要国を中心とした海外各国市場での積極的な営業活動を通じて、長い使用実績のある既存製品の市場拡大と本格的に採用が始まった改良次世代製品のさらなる普及を図り、販売シェアの拡大に努めております。特に改良次世代製品の「MRS-LP」は、長期熟成チーズでフレーバーやテクスチャーなどの品質を向上できるとして海外市場で高い評価を得ており、更に製品ラインアップの拡充を進めております。

脂肪分解酵素の「リパーゼ」は、高力価製品の「リパーゼOF」が食品、工業用途で引き続き広く利用されており、その他のリパーゼ製品も臨床検査薬や医薬品原料の合成に使用されるなど、医薬品、食品、化学と各分野で多様な用途で使用されております。これらの用途を更に拡大するために、酵素の特性・特徴の改良による付加価値の高い酵素製品の開発および生産菌の改良等により効率的な工場生産のための技術開発に取り組んでおります。さらに新たな市場と販路の開拓を目指して「レンネット」や「リパーゼ」とは異なる新しい酵素製品の開発にも取り組んでおります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は9,609百万円となり、前連結会計年度末と比較して259百万円の減少となりました。主な要因としましては、現金及び預金の減少567百万円によるものであります。

固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は37,077百万円となり、前連結会計年度末と比較して1,096百万円の増加となりました。主な要因としましては、投資有価証券の増加1,986百万円によるものであります。投資有価証券の増加につきましては、保有する株式の株価の上昇などによるものであります。

流動負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は5,306百万円となり、前連結会計年度末と比較して64百万円の増加となりました。主な要因としましては、支払手形及び買掛金の増加205百万円によるものであります。

固定負債

当連結会計年度末における固定負債の残高は7,125百万円となり、前連結会計年度末と比較して103百万円の減少となりました。主な要因としましては、長期借入金の減少914百万円によるものであります。

純資産

当連結会計年度末における純資産の残高は34,254百万円となり、前連結会計年度末と比較して876百万円の増加となりました。主な要因としましては、その他有価証券評価差額金の増加1,437百万円によるものであります。

(2) 経営成績の分析

売上高

売上高は19,302百万円（前連結会計年度比0.4%増）となり、前連結会計年度と比較し85百万円の増収となりました。

食品事業につきましては、主力の菓子部門のうち、チョコレート類は、主力ブランドの「アルファベットチョコレート」や「ナッツチョコレートコレクション」などのファミリータイプの商品が好調に推移し、増収となりました。しかし、キャンディ類は、苦戦を強いられ減収となりました。粉末飲料部門は、「レモンティー」や「しょうが紅茶」などが企業間の販売競争激化の影響を受けて落ち込み、減収となりました。冷菓部門は、販売促進活動を展開して需要の掘り起こしを図ったところ、若干の増収となりました。連結子会社の株式会社エースベーカリーは、積極的な商品提案や営業活動に取り組みました結果、主力のパウムクーヘン類は前連結会計年度を下回りましたが、ゼリー類が好調に推移して、増収となりました。

化成品事業につきましては、酵素部門では、チーズ用凝乳酵素「レンネット」、脂肪分解酵素「リパーゼ」はともに好調に推移して増収となりました。

しかし、薬品部門では、MRI（磁気共鳴画像）診断用肝臓造影剤『リゾピスト』の原薬「フェルカルボトロン」や医薬品、X線フィルムなどの原料用の「デキストラン」の減少が影響して、減収となりました。

不動産事業は減収となりました。

売上総利益

売上総利益は5,532百万円（前連結会計年度比4.7%減）となりました。原材料価格の上昇や割引率の低下に伴う退職給付費用の一時的な増加などにより、売上総利益は減少しました。

販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は、ローコストオペレーションに努めましたが、割引率の低下に伴う退職給付費用の一時的な増加などによって、前連結会計年度より79百万円増加し、6,077百万円（前連結会計年度比1.3%増）となりました。

営業損失（ ）

営業損失は売上原価と販売費及び一般管理費の増加により、545百万円（前連結会計年度は192百万円の営業損失）となり、前連結会計年度と比較し353百万円の減益となりました。

営業外損益

営業外収益は、前連結会計年度の538百万円から196百万円増加し、734百万円となりました。これは、主に持分法による投資利益の増加131百万円や有価証券売却益の増加90百万円によるものであります。

営業外費用は、前連結会計年度の313百万円から255百万円減少し、58百万円となりました。これは、主に持分法による投資損失の減少210百万円によるものであります。

経常利益

経常利益は129百万円（前連結会計年度比306.7%増）となり、前連結会計年度と比較し97百万円の増益となりました。

特別損益

特別利益として、投資有価証券売却益63百万円を計上しました。

また、特別損失として、投資有価証券評価損44百万円および製品回収廃棄損17百万円を計上しました。

当期純利益又は当期純損失（ ）

当期純損失は261百万円（前連結会計年度は47百万円の当期純利益）となり、前連結会計年度と比較し309百万円の減益となりました。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況につきましては、当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は2,230百万円であり、前連結会計年度末より257百万円減少しました。

キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは、以下のとおりであります。

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率(%)	69.3	71.1	72.3	72.8
時価ベースの自己資本比率(%)	40.8	40.1	36.3	38.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	297.4	245.5	197.4	172.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	41.9	41.1	49.9	57.2

(注)自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

財務政策

当社グループは現在、運転資金および設備投資資金については、自己資金または借入れによる資金調達を行っております。なお、当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を総額5,400百万円で締結しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、設備の新設ならびに既存設備の更新および省力化投資を主として実施しており、その主なものは名古屋工場におけるチョコレート製造設備の更新ならびに小牧工場における太陽光発電設備の新設などであります。

また内訳は、次のとおりであります。(金額には、消費税等は含まれておりません。)

セグメントの名称	金額
食品事業	380百万円
化成品事業	100 "
不動産事業	233 "
計	714 "
消去又は全社	25 "
合計	740 "

これらに必要な資金は、自己資金および銀行等金融機関からの借入れにより充当いたしました。
なお、生産能力に重要な影響を及ぼすような固定資産の売却、撤去または滅失はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社および連結子会社における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成26年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	工具器具 及び備品	土地 (面積㎡)	合計	
本社、名古屋支店 および食品開発部 (名古屋市西区)	全社(共通) 食品事業	本社 食品の研究設 備	134	0	31	171 (3,242)	339	86 [3]
化成品営業部 (東京都府中市)	化成品事業	事務所	33		1	29 (358)	65	5 [1]
東京支店 (東京都府中市)	食品事業	事務所	93		1	79 (954)	173	19 [-]
大阪支店 (大阪市福島 区)	食品事業	事務所	0		0		1	15 [1]
名古屋工場 (名古屋市西区) (注)2	食品事業	チョコレート、キャン ディの製造設 備	529	739	11	60 [2,347] (9,867)	1,341	79 [53]
枇杷島工場および 名古屋研究所 (愛知県清須市)	食品事業 化成品事業	デキストラン、サル フェート、粉 末飲料の製 造、化成品 の研究設備	165	275	15	107 (8,195)	565	36 [14]
八王子工場および 東京研究所 (東京都 八王子市) (注)3	化成品事業	デキストラン、レン ネット、リパーゼ の製造、化 成品の研究設備	1,058	847	5	32 (16,784)	1,944	52 [11]
福岡工場および 福岡支店 (福岡県福津市) (注)4	食品事業	アイスクリー ム、チョコ レート、粉 末飲料の製 造設備	149	316	6	9 (45,866)	482	43 [53]
小牧工場 (愛知県小牧市)	食品事業 化成品事業	レンネット、 粉末飲料の製 造設備	575	144	1	724 (17,302)	1,446	13 [4]
賃貸資産 (愛知県小牧市) (注)5	食品事業	工場等	1,288	14		824 (20,604)	2,127	
賃貸資産等 (福岡県宮若市他) (注)6	不動産事業	ゴルフ場、倉 庫等	570	111	0	1,045 (413,053)	1,728	
その他 (岐阜県飛騨市 古川町他) (注)7						4 (421,631)	4	

(注) 1 土地の[]内は賃借中のもので外数であります。

2 名古屋工場土地の内2,891㎡は社宅であります。

3 八王子工場土地の内1,217㎡は社宅であります。

4 福岡工場土地の内1,463㎡は社宅であります。

5 ㈱エースペーカリーに賃貸しております。

6 賃貸資産の内建物及び構築物80百万円、機械装置及び運搬具1百万円および土地600百万円(395,596㎡)はプ
 リンスゴルフ㈱に賃貸し、土地47百万円(2,921㎡)は名糖乳業㈱に賃貸しております。

7 「その他」は福利厚生施設等であります。

8 従業員数の[]は、臨時従業員数を外書きしております。

9 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	工具器具 及び備品	土地 (面積㎡)	合計	
(株)エース ベーカリー	本社工場 (愛知県 小牧市)	食品事業	パウムク ーヘン、 ゼリーの 製造設備	135	984	6	168 (4,644)	1,295	175 [19]
名糖乳業 (株)	本社工場 (福岡県 飯塚市)	食品事業	冷菓の 製造設備	23	15	0	1	40	1 [23]
プリンス ゴルフ(株)	ゴルフ場 (福岡県 宮若市)	不動産事 業	ゴルフ場 設備	2	7	0		10	9 [4]

(注) 1 従業員数の [] は、臨時従業員数を外書きしております。

2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	21,265,000	21,265,000	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 100株であります。
計	21,265,000	21,265,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法第236条、第238条および第239条の規定に基づき発行した新株予約権

(平成21年6月26日定時株主総会決議)

	事業年度末現在 (平成26年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成26年5月31日)
新株予約権の数(個)	2,930	2,930
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数は100株であります。	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	293,000(注)1	293,000(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,345(注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成23年8月1日から 平成26年7月31日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	(注)3	同左
新株予約権の行使の条件	(注)4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を要する	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に 関する事項		

- (注) 1 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整いたします。ただし、かかる調整は本件新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整により生じる1株未満の端数は切り捨てます。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

また、当社が合併または会社分割を行う場合等、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合併または会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で付与株式数の調整を行います。

- 2 割当日以後、以下の事由が生じた場合は、払込金額をそれぞれ調整します。

当社が当社普通株式につき株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式を発行または自己株式の処分をする場合(新株予約権の行使の場合を除く。)は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記の算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、また、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとします。

当社が合併する場合、会社分割を行う場合、その他これらの場合に準じて行使価額を調整する必要がある場合は、必要かつ合理的な範囲で、行使価額を適切に調整いたします。

- 3 自己株式を充当するため資本組入は行いません。

- 4 新株予約権の割当を受けた者は、新株予約権の行使時において、当社の取締役、執行役員および従業員ならびに当社子会社の取締役および執行役員の地位を有していることを要します。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由がある場合は、この限りではありません。

新株予約権の相続は認めないものとします。

その他の条件については、当社と新株予約権の対象者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによるものとします。

(平成23年6月29日定時株主総会決議)

	事業年度末現在 (平成26年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成26年5月31日)
新株予約権の数(個)	5,000	5,000
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数は100株であります。	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	500,000(注)1	500,000(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,100(注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成25年8月1日から 平成28年7月31日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	(注)3	同左
新株予約権の行使の条件	(注)4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を要する	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

- (注) 1 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整いたします。ただし、かかる調整は本件新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整により生じる1株未満の端数は切り捨てます。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

また、当社が合併または会社分割を行う場合等、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合併または会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で付与株式数の調整を行います。

- 2 割当日以後、以下の事由が生じた場合は、払込金額をそれぞれ調整します。

当社が当社普通株式につき株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式を発行または自己株式の処分をする場合(新株予約権の行使の場合を除く。)は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記の算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、また、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとします。

当社が合併する場合、会社分割を行う場合、その他これらの場合に準じて行使価額を調整する必要がある場合は、必要かつ合理的な範囲で、行使価額を適切に調整いたします。

- 3 自己株式を充当するため資本組入は行いません。

- 4 新株予約権の割当を受けた者は、新株予約権の行使時において、当社の取締役、執行役員および従業員ならびに当社子会社の取締役および執行役員の地位を有していることを要します。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由がある場合は、この限りではありません。

新株予約権の相続は認めないものとします。

その他の条件については、当社と新株予約権の対象者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによるものとします。

- (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成20年5月12日(注)	2,000	21,265		1,313		76

(注) 自己株式の消却による減少であります。

(6) 【所有者別状況】

平成26年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府 及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	27	21	128	43	5	7,959	8,183	
所有株式数 (単元)	-	41,940	1,423	75,873	3,238	96	89,362	211,932	71,800
所有株式数 の割合(%)	-	19.79	0.67	35.80	1.53	0.05	42.17	100	

(注) 1 自己株式4,465,167株は、「個人その他」欄に44,651単元および「単元未満株式の状況」欄に67株含めて記載しております。

2 上記「その他の法人」欄および「単元未満株式の状況」欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ18単元および90株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
名糖産業取引先持株会	名古屋市西区笹塚町二丁目41番地	1,027	4.83
興和株式会社	名古屋市中区錦3丁目6番29号	920	4.33
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	785	3.70
高砂香料工業株式会社	東京都大田区蒲田5丁目37番1号	753	3.54
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目4番1号	713	3.35
興和新薬株式会社	名古屋市中区錦3丁目6番29号	640	3.01
株式会社大垣共立銀行	岐阜県大垣市郭町3丁目98番地	600	2.82
名糖運輸株式会社	東京都武蔵野市中町2丁目4番5号	537	2.53
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	東京都渋谷区恵比寿1丁目28番1号	453	2.13
東邦瓦斯株式会社	名古屋市熱田区桜田町19番18号	453	2.13
計		6,883	32.37

(注) 上記のほか当社所有の自己株式4,465千株(21.00%)があります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,465,100		単元株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,728,100	167,281	同上
単元未満株式	普通株式 71,800		
発行済株式総数	21,265,000		
総株主の議決権		167,281	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」および「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ1,800株(議決権18個)および90株含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式67株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 名糖産業株式会社	名古屋市西区笹塚町二丁目 41番地	4,465,100		4,465,100	21.00
計		4,465,100		4,465,100	21.00

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しております。当該制度の内容は、次の通りであります。

(平成21年6月26日定時株主総会決議に基づくもの)

会社法第236条、第238条および第239条の規定に基づき、当社の取締役（社外取締役を除く）、執行役員および従業員ならびに当社子会社の取締役および執行役員に対してストックオプションとして新株予約権を発行することを、平成21年6月26日開催の定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成21年6月26日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 6名、当社執行役員 3名、当社管理職 63名、 子会社3社取締役 3名、子会社1社執行役員 3名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の 交付に関する事項	同上

(注) 平成26年6月27日現在においては、権利失効により、付与対象者の人数は2名減少し76名であります。

(平成23年6月29日定時株主総会決議に基づくもの)

会社法第236条、第238条および第239条の規定に基づき、当社の取締役（社外取締役を除く）、執行役員および従業員ならびに当社子会社の取締役および執行役員に対してストックオプションとして新株予約権を発行することを、平成23年6月29日開催の定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成23年6月29日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 6名、当社執行役員 4名、当社管理職 61名、 子会社2社取締役 2名、子会社1社執行役員 3名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の 交付に関する事項	同上

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	2,351	2,393
当期間における取得自己株式	118	120

(注) 当期間における取得自己株式には、平成26年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の買増請求)	65	66		
保有自己株式数	4,465,167		4,465,285	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成26年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増しによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、将来の経営基盤強化に向けた内部留保を図りつつ、株主の皆様に対しては安定的な配当を維持継続することを利益配分の基本方針とし、さらに業績や会社記念に応じて増配を実施する方針であります。

当社の剰余金の配当は、期末配当を基本的な方針としており、中間配当は実施しておりません。配当の決定機関は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、上記方針を踏まえ、株主の皆様の日頃のご支援にお応えするため、1株につき普通配当20円としております。

内部留保金は、長期間にわたる研究開発投資や製造設備投資に充当し、今後の事業拡大に活用してまいります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成26年6月26日 定時株主総会決議	335	20

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第68期	第69期	第70期	第71期	第72期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
最高(円)	1,530	1,320	1,078	1,103	1,120
最低(円)	1,200	870	966	902	961

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年10月	11月	12月	平成26年1月	2月	3月
最高(円)	1,052	1,046	1,050	1,071	1,063	1,080
最低(円)	1,000	1,001	1,011	1,022	996	1,023

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役会長		水谷 彰 宏	昭和17年12月27日生	昭和40年4月 平成11年6月 平成14年10月 平成15年4月 平成15年6月 平成26年6月	当社入社 当社取締役 当社常務取締役 当社代表取締役常務 当社代表取締役社長 当社取締役会長(現任)	(注)4	34
代表取締役 社長		小島 寛 志	昭和27年6月26日生	昭和51年4月 平成15年6月 平成19年6月 平成20年6月 平成23年6月 平成24年6月 平成26年6月	当社入社 当社執行役員総務部長 当社取締役総務部長 当社取締役生産部長 当社常務取締役生産部長・生産担当 当社常務取締役生産部長兼食品開発 部長・生産担当 当社代表取締役社長(現任)	(注)4	11
常務取締役	化成品事業 部長兼化成品 営業部長兼 東京研究所長	加藤 重 昭	昭和27年8月27日生	昭和52年4月 平成14年4月 平成19年6月 平成21年6月 平成22年6月 平成25年4月 平成26年6月	当社入社 当社東京研究所長 当社執行役員化成品営業部長 兼東京研究所長 当社執行役員化成品事業部長 兼化成品営業部長 当社取締役化成品事業部長 兼化成品営業部長 当社取締役化成品事業部長兼 化成品営業部長兼東京研究所長 当社常務取締役化成品事業部長兼 化成品営業部長兼東京研究所長 (現任)	(注)4	1
取締役	名古屋工場長	瀧川 敦 志	昭和29年3月29日生	昭和51年4月 平成19年4月 平成20年6月 平成23年6月	当社入社 当社名古屋工場長 当社執行役員名古屋工場長 当社取締役名古屋工場長(現任)	(注)4	4
取締役	総務部長兼 生産部長	三矢 益 夫	昭和34年9月3日生	昭和57年4月 平成20年6月 平成23年6月 平成25年6月 平成26年6月	当社入社 当社総務部長 当社執行役員総務部長 当社取締役総務部長 当社取締役総務部長兼生産部長 (現任)	(注)4	6
取締役		山下 喜 郎	昭和30年3月6日生	昭和52年4月 昭和60年2月 平成19年6月 平成21年6月 平成23年6月 平成23年6月	(株)中央相互銀行(現(株)愛知銀行) 入行 大和産業(株)入社 同社取締役 同社常務取締役 同社専務取締役(現任) 当社取締役就任(現任)	(注)4	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		佐野 佳之	昭和28年5月23日生	昭和52年4月 当社入社 平成15年6月 当社食品開発部長 平成21年6月 当社執行役員食品開発部長 平成24年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)5	5
監査役		寺澤 弘	昭和11年6月2日生	昭和36年4月 弁護士登録 昭和40年4月 寺澤法律事務所(現 寺澤綜合法律事務所)開設、同代表(現任) 平成14年6月 日邦産業㈱社外監査役(現任) 平成20年6月 当社監査役(現任)	(注)5	2
監査役		稲越 千束	昭和24年6月15日生	昭和50年3月 監査法人伊東会計事務所入所 昭和55年9月 公認会計士登録 平成10年7月 同監査法人代表社員 平成23年7月 有限責任 あずさ監査法人退所 平成24年6月 当社監査役(現任)	(注)5	-
計						66

- (注) 1 取締役山下喜郎は、社外取締役であります。
 2 監査役寺澤 弘および稲越千束は、社外監査役であります。
 3 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選出しております。
 補欠監査役は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
太田 賢一	昭和14年10月23日生	昭和42年3月 監査法人伊東会計事務所入所 昭和44年9月 公認会計士登録 平成6年12月 同所代表社員 平成15年6月 中央青山監査法人退所 平成16年6月 当社監査役 平成24年6月 当社監査役退任	(注)	-

- (注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。
 4 取締役の任期は、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 5 監査役の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、コーポレート・ガバナンスの充実が経営の重要課題の一つであるとの認識のもと、経営環境の変化に的確に対応するとともに、経営の基本方針に沿って企業価値の持続的な向上を目指すために、経営上の組織体制や仕組みを整備し、必要な施策を実施していくことを、当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方としております。さらに、企業活動に際しては、法令の遵守と企業倫理の高揚に努め、お客様、株主の皆様、取引先様、社員ならびに地域社会との信頼関係を高めてまいります。

会社の機関の内容

当社は監査役設置会社であります。独立役員としての要件を満たしている社外監査役を含めた監査役による監査体制が経営監視機能として有効であると判断し、監査役制度を採用しております。

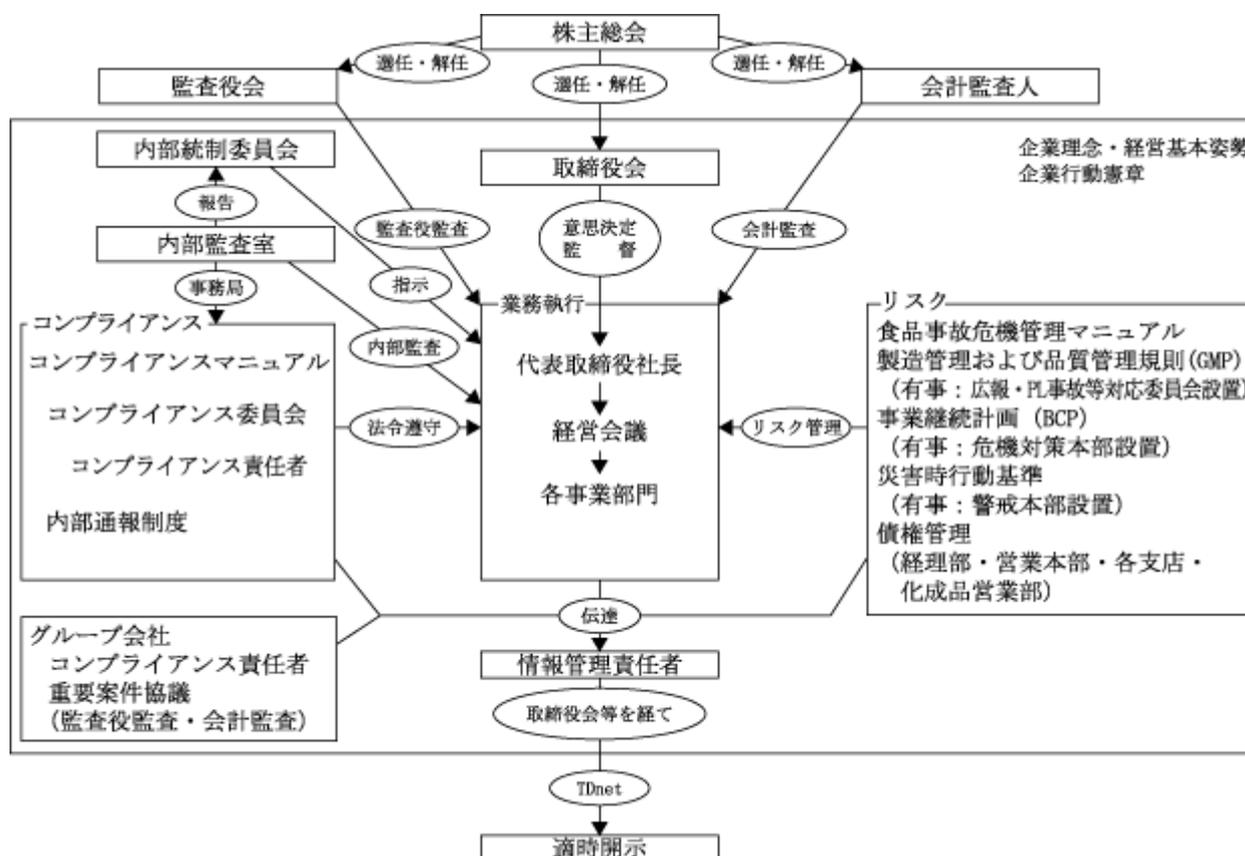
平成26年6月27日時点では、取締役会は社外取締役1名を含む6名で構成され、迅速な経営判断と意思決定ができるよう少人数の構成となっております。また、社外取締役は客観的かつ中立的な立場から議案・審議等につき必要な発言を行い、経営の監督にあっております。監査役会は、社外監査役2名を含む3名の監査役によって運営されております。合わせて補欠監査役も1名選任されており、社外監査役の要件を満たしております。

このほか、執行役員制度を導入しており、2名の執行役員が担当業務に関する執行上の責任者として業務執行に携わっており、また、代表取締役社長、取締役および執行役員を中心として構成される経営会議が、事業運営上の重要事項等を審議する機関として、必要に応じて随時開催されております。

そのほか、法令遵守はもとより、企業倫理の高揚と誠実な企業活動の浸透と定着を図るため、グループ全体の「コンプライアスマニュアル」に基づきコンプライアンス委員会を設置し、また、各種のリスクに対応するためのマニュアル等に基づき委員会等を設置しております。さらに、グループの財務報告の信頼性を確保するため、「財務報告に係る内部統制基本規程」に基づき内部統制委員会を設置しております。

これらにより、意思決定の迅速化、業務執行における意思疎通の強化、コンプライアンスとリスク管理の徹底ならびに財務報告にかかる内部報告制度の的確な運用を図っております。

なお、当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は、次のとおりであります。



内部統制システムの整備の状況およびリスク管理体制の整備の状況

当社の内部統制システムに関する基本方針およびその整備状況は、リスク管理体制も含め次のとおりであります。

1. 取締役・使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

企業理念、経営基本姿勢および企業行動憲章を定め、当社企業グループ全体にこれらを遵守する体制を敷く。

「名糖産業グループコンプライアンスマニュアル」（以下「コンプライアンスマニュアル」という）を制定し、これに基づきコンプライアンス全体を統括する組織として、社長を委員長とするコンプライアンス委員会を設け、各部署にコンプライアンス責任者を置く。

「コンプライアンスマニュアル」の実施要領の中で、次のことを定めて運用する。

- ・企業行動憲章を役員および社員に周知徹底するとともに広く社会へ周知する。
- ・コンプライアンスの理解のための教育を通じ、役員および社員がそれぞれの立場でコンプライアンスを自らの問題としてとらえ業務運営にあたる。
- ・内部通報制度を設け、コンプライアンス違反行為が行われ、または行われようとしていることを知った場合は、事務局または社外顧問弁護士宛に通報する。（なお、会社は、通報内容を秘守するとともに、通報者に対しては何ら不利益を受けることがない体制を整備した。）
- ・万一問題が発生した場合は、コンプライアンス責任者が速やかに解決にあたり、内容によりコンプライアンス委員会にて審議し、対応する。
- ・違反した場合には、社内規則または取締役会において処分する。

市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力に対しては、毅然とした態度で組織的に対応するものとし、反社会的勢力および団体との取引関係の排除、その他一切の関係を持たない体制を整える。

このほか、日常発生する法律問題全般に関しては、弁護士と顧問契約を結び、助言と指導を適時受けられる体制を設ける。

2. 損失の危険の管理に関する体制

食品事業においては、ISO9001の導入による品質保証体制と「食品事故危機管理マニュアル」に基づき食品事故防止委員会を設け、化成食品事業においては、「医薬品および医薬部外品の製造管理および品質管理規則（GMP）」に基づく品質保証体制のもとに、それぞれ教育訓練・システム検証等を実施し、損失の危険の管理を行う。また、有事には必要に応じ、広報・PL事故等の対応委員会を設置して全社的に対応する。

大規模自然災害や新型コロナウイルス等の発生により会社事業に重大かつ長期にわたり影響を与える事項については、「事業継続計画(BCP)」を定め事業中断等のリスクを可能な限り低減する体制を整える。

債権管理については、食品事業は営業本部の管轄の下、「販売管理規程」に基づき、各支店が必要に応じ信用調査を実施し、化成食品事業は回収リスクの高い海外との直接取引について、同事業部または経理部ができる限り貿易一般保険や銀行保証などのリスクヘッジを行い、重ねて経理部が計数的管理を行う。

平時においては、部門ごとに予見可能なリスクを洗い出し、そのリスク軽減に取り組む。

3. 取締役の職務執行が効率的に行われることを確保するための体制

「組織規程」、「業務分掌規程」および「職務権限規程」等の社内規則を整備し、各部門の権限と責任を明確にするとともに、収益管理を徹底、追求する体制を整える。

統制環境としては、代表取締役および担当取締役が出席して各事業の進捗を報告する月次決算報告会を毎月開催しており、このほか経営環境の分析、利益計画の進捗状況の把握および社内組織の整備等を目的とした各種会議を定期的に、また必要に応じ開催し、そのうち、部署長（部長・工場長・支店長等）以上で構成する会議には、代表取締役社長、担当取締役および執行役員が出席する。

業務の運営については、目標管理制度を導入しており、各年度の予算を立案し、全社的な目標を設定する。

各部門においては、その目標達成に向け具体策を立案、実行し、監視する。

日常の職務遂行については、「稟議規程」に基づき、稟議事項の明確化、徹底化を社内に浸透させ、重要事項については必ず決裁権者の決裁を受ける体制を整え、全社的に日々実践する。

4. 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

文書等の保存については、法令・社内規則に基づき行う。

情報の管理については、情報ネットワークに関する使用規定および運用ルールを定めており、個人情報に関しては、「個人情報保護マニュアル」を制定し、これに基づき、基本方針ならびに運用規則を定めて対応する。

5. 当社企業グループにおける業務の適正を確保するための体制

当社企業グループ全体のコンプライアンスは、「コンプライアンスマニュアル」に基づき、コンプライアンス委員会が統括・推進しており、グループの各子会社にコンプライアンス責任者を置く。また、相談・通報体制については、その範囲をグループ全体とする。

グループ各社の経営については、当社取締役が各社の取締役を一部兼務するが、その自主性を尊重しつつ、事業内容の定期的な報告と重要案件についての事前協議を行い、適正化を図る。

当社企業グループの財務報告の信頼性を確保することについては、「財務報告に係る内部統制基本規程」を制定し、これに基づき社長を委員長とする内部統制委員会を設ける等、有効かつ適切な「内部統制報告書」を提出するための体制を整える。

6. 監査役の職務を補助すべき使用人およびその使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役の職務を補助すべき使用人は、監査役の要請に応じて、総務部および経理部の要員がその任務にあたる。

上記の要員が監査役の要請による任務を遂行する場合は、取締役からの独立性を確保することとし、また、要員はその任務を遂行することによって、なんら不利益を受けることはない。

7. 監査役への報告体制およびその他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

取締役および使用人は、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実があることを知った場合は、法令に従い、直ちに監査役に報告する。

取締役および使用人は、監査役の要請があるときは、会社の業務および財産の状況に関して必要な報告および情報提供を行う。

代表取締役は、必要に応じ随時、監査役および会計監査人と情報の交換を行うとともに、経営に影響を及ぼす重要事項について協議する。

監査役は、取締役会に出席し、常勤監査役は、月次決算報告会等にも出席し、取締役の業務執行を監査するとともに、経営上および事業展開上の問題点の指摘ならびに改善点の勧告を積極的に行う。

監査役は、当社の会計監査人から会計監査の内容について説明を受けるとともに、情報の交換を行うなど連携を図る。

内部監査および監査役監査の状況

内部監査は、社長直属の組織として内部監査室（3名）を設置し、必要に応じ監査対象部署以外の者を監査員として任命して、内部監査基本計画および実施計画に基づき、財務報告に係る内部統制の整備・運用状況に関する監査を実施しており、監査の結果は、社長に報告され承認を受けて内部統制委員会に報告されます。

監査役監査は、常勤監査役（1名）および社外監査役（2名）により監査方針および監査計画に基づき実施され、監査役は、取締役会をはじめとする重要な会議に出席するなどして、取締役会の意思決定と業務執行の状況について、客観的な立場から監査を行っており、必要に応じ代表取締役とも会合を持ち、情報交換を行っております。なお、社外監査役の稲越千束氏は、公認会計士の資格を有しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

また、監査役および内部監査人は、会計監査人と定期的な会合を開催するなどして連携を図るとともに意見交換を行っております。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、宮本正司氏、および豊田裕一氏であります。また、当社の会計監査業務に係る補助者は公認会計士14名、その他従事者5名であり、全員有限責任 ずさ監査法人に所属しております。

社外取締役および社外監査役

1. 会社と会社の社外取締役および社外監査役の人的関係、資本関係または取引関係その他の利害関係の概要

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。

社外取締役の山下喜郎氏と当社との間には人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係はありません。同氏は大和産業株式会社の業務執行取締役であり、同社は当社と原材料購入等の取引があります。また、当社と同社との間には、平成26年3月末現在、当社が同社株式の8.00%を保有するとともに同社が当社株式の1.36%を保有する資本関係があります。この他、健康保険組合を同じくする会社であります。その他の利害関係はありません。

社外監査役の寺澤 弘氏は、平成26年3月末現在、当社普通株式を2,000株保有しております。その他、当社と同氏の間には人的関係または取引関係その他の利害関係はありません。また、当社は同氏が代表を務める法律事務所その他の弁護士と顧問契約を結んでおりますが、当社と同事務所との間に資本的関係またはその他の利害関係はありません。この他、同氏は、現在において日邦産業株式会社の社外監査役を兼任しておりますが、当社と同社との間に人的関係、資本関係または取引関係その他の利害関係はありません。なお、同氏は経営陣との間で利害関係を有する立場になく、一般株主と利益相反が生じるおそれがないため、証券取引所が規定する独立役員に指定しております。

社外監査役の稲越千束氏と当社との間には人的関係、資本関係または取引関係その他の利害関係はありません。同氏は有限責任 あずさ監査法人を退所された公認会計士であり、当社は同監査法人と監査契約を結んでおります。また、当社と同監査法人との間に人的関係、資本的関係またはその他の利害関係はありません。なお、同氏は経営陣との間で利害関係を有する立場になく、一般株主と利益相反が生じるおそれがないため、証券取引所が規定する独立役員に指定しております。

2. 内部監査、監査役監査および会計監査との相互連携ならびに内部統制部門との関係

社外取締役が出席する取締役会において、内部監査結果を含めた内部統制の状況の報告等が行われ、また、社外監査役が出席する監査役会において、監査役監査の方針の決定や内部監査および会計監査の結果等の報告が行われます。これらの連携および関係を通して、社外取締役および社外監査役は随時それぞれの専門的見地から発言を行っております。

3. 社外取締役および社外監査役の機能および役割

社外取締役および社外監査役は、それぞれの専門知識および企業経営に対する経験・見識等を活かした客観的かつ中立的な立場から監督または監査、および助言・提言等を実施しており、取締役会の意思決定および業務執行の妥当性・適正性を確保する機能・役割を担っております。

4. 社外取締役および社外監査役の選任状況に関する考え方

当社は、社外取締役には、他の会社の役員として培った豊富な経験および幅広い見識等を当社の経営に活かしていただくこと、また、社外監査役には、一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立した立場であることを重視し、それぞれの専門知識・経験等を活かした客観的かつ中立的な立場から監督または監査、および助言・提言等をそれぞれ行っていただけるよう選任しております。なお、当社において、独立性に関する基準はないものの、選任に当たっては、東京・名古屋両証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準を参考にしております。

5. 責任限定契約の内容の概要

会社法第427条第1項および定款に基づき、当社と社外取締役および各社外監査役は、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、法令が規定する額を限度とする責任限定契約を締結しております。

役員報酬の内容

1. 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる 役員の員数 (名)
		年額報酬	ストック オプション	
取締役 (社外取締役を除く)	80	76	3	6
監査役 (社外監査役を除く)	12	12	0	1
社外役員	8	8	-	3

- (注) 1 使用人兼務取締役の使用人分給与相当額は含まれておりません。
 2 平成19年6月28日開催の第65期定時株主総会において、取締役の報酬限度額は年額1億3,000万円以内(ただし、使用人分給与は含まない)、監査役の報酬限度額は年額2,400万円以内と決議いただいております。
 3 監査役、社外役員には、ストックオプションを付与しておりません。
 4 監査役が保有している新株予約権は、執行役員在任中に交付されたものであります。

2. 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

3. 役員の報酬等の額の決定に関する方針

役員の報酬体系は、基本部分と業績を加味した部分から構成されており、体系見直しの一環として、年功的かつ報酬の後払い的要素を含む役員退職慰労金制度を平成20年6月27日開催の定時株主総会終結の時をもって廃止し、株主総会で決議された役員の報酬限度額の範囲内で報酬に組み入れ、業績を加味する部分の比重を高める報酬制度としております。

取締役の報酬額は、基本報酬および業績を加味した報酬を年額報酬とし、上記限度額の範囲内で、取締役会においてその額および配分を決定しております。また、業績向上に対する貢献意欲や士気を一層高めることを目的とし、ストックオプションを付与することがあります。

監査役の報酬額は、基本報酬のみを年額報酬とし、上記限度額の範囲内で、監査役の協議により常勤と非常勤に大別した基準に基づき決定しております。

株式の保有状況

1. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 77銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 22,116百万円

2. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額および保有目的

(前事業年度)
 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上 額 (百万円)	保有目的
東邦瓦斯(株)	5,939,360	3,640	取引、事業の強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,810,000	1,567	取引、事業の強化
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	2,852,000	1,263	取引、事業の強化
中部電力(株)	920,000	1,060	取引、事業の強化
キッコーマン(株)	631,000	1,045	取引、事業の強化
(株)パイロットコーポレーション	3,675	939	株式の安定化
高砂香料工業(株)	1,778,052	910	取引、事業の強化
不二製油(株)	606,000	884	取引、事業の強化
(株)ヤクルト本社	181,000	688	取引、事業の強化
三菱UFJリース(株)	127,776	635	取引、事業の強化
東海東京フィナンシャル・ホールディングス(株)	806,687	550	取引、事業の強化
(株)大垣共立銀行	1,192,752	407	取引、事業の強化
野村ホールディングス(株)	661,276	381	取引、事業の強化
小野薬品工業(株)	63,700	365	取引、事業の強化
名糖運輸(株)	542,000	344	取引、事業の強化
(株)T&Dホールディングス	289,030	328	取引、事業の強化
前田道路(株)	235,000	299	取引、事業の強化
(株)トーカイ	100,400	290	取引、事業の強化
MS & A Dインシュアランスグループホールディングス(株)	132,422	273	取引、事業の強化
ゼリア新薬工業(株)	182,000	264	取引、事業の強化
(株)横河ブリッジホールディングス	311,000	241	株式の安定化
日本電設工業(株)	234,000	230	取引、事業の強化
東陽倉庫(株)	533,900	151	取引、事業の強化
富士機械製造(株)	184,600	141	株式の安定化
(株)ふくおかフィナンシャルグループ	276,783	133	取引、事業の強化
イオン(株)	108,126	131	取引、事業の強化
(株)歌舞伎座	26,000	126	取引、事業の強化
西華産業(株)	500,000	126	取引、事業の強化
東プレ(株)	131,000	123	株式の安定化
名工建設(株)	266,200	121	取引、事業の強化
日本瓦斯(株)	113,000	120	株式の安定化
シーキューブ(株)	300,000	119	取引、事業の強化
キムラユニティー(株)	124,200	115	取引、事業の強化
キッセイ薬品工業(株)	58,000	114	取引、事業の強化
新日本空調(株)	200,000	111	取引、事業の強化
(株)奥村組	279,000	103	取引、事業の強化
(株)ユーシン	148,000	93	株式の安定化
三井製糖(株)	304,500	88	取引、事業の強化
(株)中京銀行	432,000	86	取引、事業の強化
井村屋グループ(株)	161,782	78	取引、事業の強化
中部飼料(株)	129,000	73	取引、事業の強化
エスベック(株)	90,000	63	株式の安定化
知多鋼業(株)	113,000	56	株式の安定化

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上 額 (百万円)	保有目的
高田機工(株)	260,000	52	株式の安定化
(株)ヤマナカ	70,000	51	取引、事業の強化
(株)ドミー	91,000	48	取引、事業の強化
ダイナパック(株)	186,322	46	取引、事業の強化
菊水化学工業(株)	100,000	46	取引、事業の強化
(株)ヤマト	117,000	41	取引、事業の強化
焼津水産化学工業(株)	26,500	22	取引、事業の強化
(株)トーカン	10,524	17	取引、事業の強化
大日本印刷(株)	18,972	16	取引、事業の強化
東海ゴム工業(株)	15,246	16	取引、事業の強化
(株)スズケン	4,356	15	取引、事業の強化
(株)オリバー	12,000	15	取引、事業の強化

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的

(当事業年度)
 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上 額 (百万円)	保有目的
東邦瓦斯(株)	5,939,360	3,337	取引、事業の強化
(株)パイロットコーポレーション	367,500	1,561	株式の安定化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,673,900	1,516	取引、事業の強化
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	2,852,000	1,329	取引、事業の強化
キッコーマン(株)	631,000	1,228	取引、事業の強化
高砂香料工業(株)	1,778,052	1,059	取引、事業の強化
(株)ヤクルト本社	181,000	937	取引、事業の強化
不二製油(株)	606,000	801	取引、事業の強化
東海東京フィナンシャル・ホールディングス(株)	806,687	698	取引、事業の強化
三菱UFJリース(株)	1,277,760	646	取引、事業の強化
小野薬品工業(株)	63,700	569	取引、事業の強化
野村ホールディングス(株)	661,276	437	取引、事業の強化
ゼリア新薬工業(株)	200,200	419	取引、事業の強化
名糖運輸(株)	542,000	356	取引、事業の強化
(株)T & Dホールディングス	289,030	354	取引、事業の強化
(株)横河ブリッジホールディングス	311,000	353	株式の安定化
前田道路(株)	235,000	338	取引、事業の強化
(株)大垣共立銀行	1,192,752	336	取引、事業の強化
日本電設工業(株)	234,000	325	取引、事業の強化
MS & ADインシュアランスグループホールディングス(株)	132,422	313	取引、事業の強化
(株)トーカイ	100,400	295	取引、事業の強化
名工建設(株)	266,200	201	取引、事業の強化
日本瓦斯(株)	113,000	177	株式の安定化
富士機械製造(株)	184,600	167	株式の安定化
キッセイ薬品工業(株)	58,000	148	取引、事業の強化
東プレ(株)	131,000	144	株式の安定化
東陽倉庫(株)	533,900	142	取引、事業の強化
シーキューブ(株)	300,000	137	取引、事業の強化
新日本空調(株)	200,000	130	取引、事業の強化
(株)奥村組	279,000	128	取引、事業の強化
西華産業(株)	500,000	126	取引、事業の強化

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上 額 (百万円)	保有目的
イオン(株)	108,126	125	取引、事業の強化
(株)歌舞伎座	26,000	123	取引、事業の強化
三井製糖(株)	304,500	119	取引、事業の強化
(株)ふくおかフィナンシャルグループ	276,783	117	取引、事業の強化
キムラユニティー(株)	124,200	116	取引、事業の強化
井村屋グループ(株)	161,782	97	取引、事業の強化
(株)ユーシン	148,000	92	株式の安定化
中部飼料(株)	129,000	85	取引、事業の強化
(株)中京銀行	432,000	78	取引、事業の強化
エスベック(株)	90,000	72	株式の安定化
(株)御園座	240,000	58	取引、事業の強化
高田機工(株)	260,000	53	株式の安定化
知多鋼業(株)	113,000	52	株式の安定化
ダイナパック(株)	186,322	47	取引、事業の強化
(株)ドミー	91,000	44	取引、事業の強化
(株)ヤマナカ	70,000	43	取引、事業の強化
菊水化学工業(株)	100,000	42	取引、事業の強化
(株)ヤマト	117,000	40	取引、事業の強化
焼津水産化学工業(株)	26,500	25	取引、事業の強化
(株)トーカン	10,915	22	取引、事業の強化
大日本印刷(株)	18,972	18	取引、事業の強化
(株)スズケン	4,356	17	取引、事業の強化
東海ゴム工業(株)	15,246	16	取引、事業の強化
(株)オリバー	12,000	14	取引、事業の強化

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的

3. 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (百万円)		当事業年度 (百万円)		
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式					
非上場株式以外の株式	530	1,397	24	101	43

4. 当事業年度中に、投資株式の保有目的を変更したもの

純投資目的以外の目的から純投資目的に変更した投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
中部電力(株)	920,000	1,117

その他特記すべき事項

1. 当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めております。
2. 当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。
3. 当社は、自己の株式の取得について、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。
4. 当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議事項の審議をより確実に行うことを可能とするため、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	36	1	36	
連結子会社				
計	36	1	36	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、「IFRS（国際財務報告基準）に関するアドバイザー業務」であります。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表および事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、監査法人や各種団体の開催する研修に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,821	2,253
受取手形及び売掛金	4 4,062	4 4,023
有価証券	785	1,199
商品及び製品	880	739
仕掛品	354	355
原材料及び貯蔵品	709	802
繰延税金資産	250	177
その他	23	77
貸倒引当金	20	19
流動資産合計	9,868	9,609
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,021	11,098
減価償却累計額	5,967	6,335
建物及び構築物（純額）	5,054	4,762
機械装置及び運搬具	14,964	15,242
減価償却累計額	11,111	11,784
機械装置及び運搬具（純額）	3 3,852	3 3,458
工具、器具及び備品	810	832
減価償却累計額	745	749
工具、器具及び備品（純額）	64	82
土地	3 3,113	3 3,179
建設仮勘定	34	42
有形固定資産合計	12,120	11,526
無形固定資産	81	72
投資その他の資産		
投資有価証券	1 23,374	1 25,361
長期貸付金	30	24
繰延税金資産	292	2
その他	156	164
貸倒引当金	73	73
投資その他の資産合計	23,779	25,479
固定資産合計	35,981	37,077
資産合計	45,850	46,687

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4 1,872	4 2,078
短期借入金	580	500
1年内返済予定の長期借入金	3 914	3 914
未払金	177	113
未払費用	1,494	1,504
未払法人税等	27	5
返品調整引当金	7	8
その他	167	4 181
流動負債合計	5,242	5,306
固定負債		
長期借入金	3 1,922	3 1,007
繰延税金負債	2,784	3,542
退職給付引当金	2,139	-
役員退職慰労引当金	16	14
退職給付に係る負債	-	2,267
その他	365	292
固定負債合計	7,229	7,125
負債合計	12,471	12,432
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,313	1,313
資本剰余金	76	76
利益剰余金	33,662	33,064
自己株式	8,544	8,546
株主資本合計	26,507	25,907
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,640	8,077
退職給付に係る調整累計額	-	14
その他の包括利益累計額合計	6,640	8,092
新株予約権	230	254
純資産合計	33,378	34,254
負債純資産合計	45,850	46,687

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
売上高	19,216	19,302
売上原価	13,410	13,770
売上総利益	5,806	5,532
販売費及び一般管理費		
販売促進費	2,276	2,338
運送費及び保管費	1,057	1,076
広告宣伝費	60	58
給料手当及び賞与	1,492	1,455
退職給付費用	83	189
役員退職慰労引当金繰入額	6	2
貸倒引当金繰入額	21	1
減価償却費	70	64
その他	930	890
販売費及び一般管理費合計	¹ 5,998	¹ 6,077
営業損失()	192	545
営業外収益		
受取利息	24	22
受取配当金	406	407
有価証券売却益	22	113
持分法による投資利益	-	131
その他	85	59
営業外収益合計	538	734
営業外費用		
支払利息	37	27
持分法による投資損失	³ 210	-
固定資産除売却損	46	29
その他	18	2
営業外費用合計	313	58
経常利益	31	129
特別利益		
投資有価証券売却益	150	63
受取補償金	73	-
特別利益合計	223	63
特別損失		
投資有価証券評価損	-	44
製品回収廃棄損	-	17
固定資産除売却損	² 85	-
特別損失合計	85	61
税金等調整前当期純利益	169	131
法人税、住民税及び事業税	211	87
法人税等調整額	89	305
法人税等合計	121	393
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	47	261
当期純利益又は当期純損失()	47	261

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	47	261
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,432	1,437
その他の包括利益合計	1 2,432	1 1,437
包括利益	2,480	1,176
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,480	1,176

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,313	76	33,950	8,535	26,804
当期変動額					
剰余金の配当			336		336
当期純利益			47		47
自己株式の取得				8	8
自己株式の処分			0	0	0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			288	8	296
当期末残高	1,313	76	33,662	8,544	26,507

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	4,207		4,207	160	31,172
当期変動額					
剰余金の配当					336
当期純利益					47
自己株式の取得					8
自己株式の処分					0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	2,432		2,432	70	2,502
当期変動額合計	2,432		2,432	70	2,206
当期末残高	6,640		6,640	230	33,378

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,313	76	33,662	8,544	26,507
当期変動額					
剰余金の配当			336		336
当期純損失()			261		261
自己株式の取得				2	2
自己株式の処分			0	0	0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			597	2	599
当期末残高	1,313	76	33,064	8,546	25,907

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	6,640		6,640	230	33,378
当期変動額					
剰余金の配当					336
当期純損失()					261
自己株式の取得					2
自己株式の処分					0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	1,437	14	1,452	23	1,476
当期変動額合計	1,437	14	1,452	23	876
当期末残高	8,077	14	8,092	254	34,254

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	169	131
減価償却費	1,475	1,350
退職給付及び役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	13	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	150
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	-	1
貸倒引当金の増減額(は減少)	21	1
有価証券及び投資有価証券売却損益(は益)	166	176
有価証券及び投資有価証券評価損益(は益)	-	44
有形固定資産除売却損益(は益)	127	29
受取利息及び受取配当金	430	429
支払利息	37	27
持分法による投資損益(は益)	233	109
売上債権の増減額(は増加)	528	39
たな卸資産の増減額(は増加)	13	46
仕入債務の増減額(は減少)	153	205
その他	23	52
小計	1,793	1,253
利息及び配当金の受取額	431	430
利息の支払額	37	27
法人税等の支払額	298	103
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,888	1,553
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	800	1,438
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	931	1,523
定期預金の預入による支出	223	13
定期預金の払戻による収入	423	323
有形固定資産の取得による支出	600	838
その他	174	18
投資活動によるキャッシュ・フロー	94	424
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	90	80
長期借入金の返済による支出	870	914
自己株式の取得による支出	8	2
自己株式の売却による収入	0	0
配当金の支払額	336	335
その他	52	54
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,357	1,387
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	436	257
現金及び現金同等物の期首残高	2,051	2,488
現金及び現金同等物の期末残高	1 2,488	1 2,230

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 全子会社3社

連結子会社名 (株)エースペーカリー、名糖乳業(株)、プリンスゴルフ(株)

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数 1社

会社等の名称 名糖アダムス(株)

(2) 持分法を適用しない関連会社の名称等

名糖(株)

(株)名糖蓼科山荘

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない関連会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法の適用の手續について特に記載する必要があると認められる事項

持分法の適用会社は、決算日が連結決算日と異なっており、適用会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社である(株)エースペーカリー、名糖乳業(株)、プリンスゴルフ(株)の決算日は12月31日であります。決算日の差異が3ヶ月を超えないため、連結財務諸表規則に基づき、各社の事業年度の財務諸表を使用しております。ただし、平成26年1月1日から連結決算日平成26年3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

a 有価証券

・ 其他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

b たな卸資産

主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

a 有形固定資産

・機械及び装置

主として、定額法

ただし、連結子会社2社は定率法を採用しております。

なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

・平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く。)

定額法

なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

・その他の有形固定資産

定率法

なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、当社の建物のうち、昭和47年3月期以前の取得にかかる設備については、会社基準による耐用年数を採用しております。

b 無形固定資産

定額法

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

a 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

b 返品調整引当金

当社は販売した菓子および飲料の返品に備えるため、これに対応する返品見込額の売買利益相当額および返品された製品の価値減少相当額を計上しております。

c 役員退職慰労引当金

連結子会社1社は役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、発生時の翌連結会計年度に全額費用処理しております。

小規模企業等における簡便法の採用

連結子会社は、退職給付に係る負債および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

(6) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異を退職給付に係る負債に計上いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が2,267百万円計上されております。また、その他の包括利益累計額が14百万円増加しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務および勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

退職給付債務および勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「有価証券売却益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた107百万円は、「有価証券売却益」22百万円、「その他」85百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券(株式)	327百万円	436百万円

2 当社および連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。

連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
当座貸越極度額および 貸出コミットメントの総額	8,400百万円	5,400百万円
借入実行残高	250百万円	230百万円
差引額	8,150百万円	5,170百万円

3 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
機械装置及び運搬具	736百万円	552百万円
土地	89百万円	89百万円
計	826百万円	641百万円
設備資金借入金 (うち、長期借入金)	755百万円 666百万円	666百万円 577百万円
(うち、1年以内返済予定の 長期借入金)	88百万円	88百万円

4 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれておりません。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形	30百万円	2百万円
支払手形	16百万円	23百万円
設備支払手形		0百万円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
668百万円	721百万円

2 固定資産除売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物	85百万円	

3 持分法による投資損失

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

持分法による投資損失には、当社の持分法適用会社である名糖アダムス株式会社が、平成24年12月期の第4四半期において計上しました、清須工場(愛知県清須市)への移転に伴う固定資産除売却損534百万円の当社持分(50%)に相当する額が含まれております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

(百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	3,920	2,373
組替調整額	166	127
税効果調整前	3,753	2,245
税効果額	1,321	807
その他有価証券評価差額金	2,432	1,437
その他の包括利益合計	2,432	1,437

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	21,265,000			21,265,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,454,689	8,284	92	4,462,881

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 8,284株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の処分による減少 92株

3 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	当連結会計年度末残高(百万円)
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	230

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	336	20.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	336	20.00	平成25年3月31日	平成25年6月27日

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	21,265,000			21,265,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,462,881	2,351	65	4,465,167

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加

2,351株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の処分による減少

65株

3 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	当連結会計年度末残高(百万円)
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	254

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	336	20.00	平成25年3月31日	平成25年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	335	20.00	平成26年3月31日	平成26年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金	2,821百万円	2,253百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金	333百万円	23百万円
現金及び現金同等物	2,488百万円	2,230百万円

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、販売管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、有価証券及び投資有価証券は主として株式であり、上場株式については市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価の把握を行っております。

支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金の用途は主として運転資金であります。長期借入金の用途は主として設備投資であります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成25年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額(*)	時価(*)	差額
(1)現金及び預金	2,821	2,821	
(2)受取手形及び売掛金	4,062	4,062	
(3)有価証券及び投資有価証券 其他有価証券	21,999	21,999	
(4)支払手形及び買掛金	(1,872)	(1,872)	
(5)短期借入金	(580)	(580)	
(6)長期借入金(1年内返済予定を含む)	(2,837)	(2,841)	4

(*)負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(4) 支払手形及び買掛金、並びに(5)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金(1年内返済予定を含む)

変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社および子会社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

固定金利によるものは、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	2,161
合計	2,161

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	2,821			
受取手形及び売掛金	4,062			
有価証券及び投資有価証券				
其他有価証券のうち満期があるもの				
社債	486	497	500	100
その他	300			

(注4) 短期借入金及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

区分	1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	580					
長期借入金	914	914	369	174	151	311

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、販売管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、有価証券及び投資有価証券は主として株式であり、上場株式については市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価の把握を行っております。

支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金の用途は主として運転資金であります。長期借入金の用途は主として設備投資であります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成26年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額(*)	時価(*)	差額
(1)現金及び預金	2,253	2,253	
(2)受取手形及び売掛金	4,023	4,023	
(3)有価証券及び投資有価証券 其他有価証券	24,290	24,290	
(4)支払手形及び買掛金	(2,078)	(2,078)	
(5)短期借入金	(500)	(500)	
(6)長期借入金(1年内返済予定を含む)	(1,922)	(1,925)	3

(*)負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(4) 支払手形及び買掛金、並びに(5)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金(1年内返済予定を含む)

変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社および子会社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

固定金利によるものは、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	2,270
合計	2,270

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	2,253			
受取手形及び売掛金	4,023			
有価証券及び投資有価証券				
其他有価証券のうち満期があるもの				
社債	900	500	600	
その他	300			

(注4) 短期借入金及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

区分	1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	500					
長期借入金	914	369	174	151	88	222

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券(平成25年3月31日)

区分	連結決算日における連結 貸借対照表計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
(1)株式	17,353	7,185	10,168
(2)債券	1,219	1,200	19
(3)その他			
小計	18,573	8,385	10,187
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
(1)株式	2,718	3,092	374
(2)債券	381	384	2
(3)その他	326	327	1
小計	3,426	3,804	378
合計	21,999	12,190	9,809

(注) 投資事業有限責任組合に対する出資金については、全部純資産直入法により時価評価を実施し、「その他有価証券で時価のあるもの」に含めて表示しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

(単位：百万円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	280	171	
債券	127	1	5
その他			
合計	408	172	5

3 減損処理を行った有価証券(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度

1 その他有価証券(平成26年3月31日)

区分	連結決算日における連結 貸借対照表計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
(1)株式	19,974	7,700	12,273
(2)債券	1,027	1,000	26
(3)その他	28	15	12
小計	21,030	8,716	12,313
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
(1)株式	1,957	2,212	254
(2)債券	1,002	1,006	3
(3)その他	300	300	0
小計	3,260	3,518	258
合計	24,290	12,235	12,054

(注) 投資事業有限責任組合に対する出資金については、全部純資産直入法により時価評価を実施し、「その他有価証券で時価のあるもの」に含めて表示しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

(単位:百万円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	505	164	
債券			
その他			
合計	505	164	

3 減損処理を行った有価証券(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価格であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損44百万円を計上しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社および連結子会社は確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

(1) 退職給付債務・未積立退職給付債務(百万円)	2,328
(2) 未認識数理計算上の差異(百万円)	188
(3) 連結貸借対照表計上額純額・退職給付引当金(百万円)	2,139

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(1) 勤務費用(百万円)	132
(2) 利息費用(百万円)	40
(3) 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	4
(4) 退職給付費用(百万円)	168

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、(1) 勤務費用に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

1.20%

(3) 数理計算上の差異の処理年数

1年(翌連結会計年度に一括して費用処理する方法)

当連結会計年度(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社および連結子会社は確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。

なお、連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債および退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

退職給付債務の期首残高	2,224	百万円
勤務費用	132	"
利息費用	26	"
数理計算上の差異の発生額	22	"
退職給付の支払額	204	"
<u>退職給付債務の期末残高</u>	<u>2,156</u>	<u>"</u>

(2) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	103	百万円
退職給付費用	12	"
退職給付の支払額	5	"
<u>退職給付に係る負債の期末残高</u>	<u>111</u>	<u>"</u>

(3) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

非積立型制度の退職給付債務	2,267	百万円
<u>連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額</u>	<u>2,267</u>	<u>"</u>

退職給付に係る負債	2,267	百万円
<u>連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額</u>	<u>2,267</u>	<u>"</u>

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(4) 退職給付費用およびその内訳項目の金額

勤務費用	132	百万円
利息費用	26	"
数理計算上の差異の費用処理額	188	"
簡便法で計算した退職給付費用	12	"
<u>確定給付制度に係る退職給付費用</u>	<u>360</u>	<u>"</u>

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

未認識数理計算上の差異	22	百万円
<u>合計</u>	<u>22</u>	<u>"</u>

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表している。)

割引率	1.20%
-----	-------

(ストックオプション等関係)

1 スtockオプションに係る費用計上額及び科目名

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上原価の株式報酬費用	14百万円	5百万円
販売費及び一般管理費の株式報酬費用	56百万円	18百万円

2 スtockオプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtockオプションの内容

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成21年6月26日	平成23年6月29日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 6名、当社執行役員 3名、当社管理職 63名、子会社3社取締役 3名、子会社1社執行役員 3名	当社取締役 6名、当社執行役員 4名、当社管理職 61名、子会社2社取締役 2名、子会社1社執行役員 3名
株式の種類及び付与数	普通株式 300,000株	普通株式 500,000株
付与日	平成21年8月3日	平成23年8月1日
権利確定条件	付与日(平成21年8月3日)から権利確定日(平成23年7月31日)まで継続して勤務していることおよび権利行使時において、当社の取締役、執行役員および従業員ならびに当社子会社の取締役および執行役員の地位を有していること。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由がある場合を除く。	付与日(平成23年8月1日)から権利確定日(平成25年7月31日)まで継続して勤務していることおよび権利行使時において、当社の取締役、執行役員および従業員ならびに当社子会社の取締役および執行役員の地位を有していること。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由がある場合を除く。
対象勤務期間	期間の定めはありません。	期間の定めはありません。
権利行使期間	平成23年8月1日～平成26年7月31日	平成25年8月1日～平成28年7月31日

(2) スtockオプションの規模及びその変動状況

ストックオプションの数

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成21年6月26日	平成23年6月29日
権利確定前		
期首(株)	-	500,000
付与(株)	-	-
失効(株)	-	-
権利確定(株)	-	500,000
未確定残(株)	-	-
権利確定後		
期首(株)	293,000	-
権利確定(株)	-	500,000
権利行使(株)	-	-
失効(株)	-	-
未行使残(株)	293,000	500,000

単価情報

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成21年 6 月26日	平成23年 6 月29日
権利行使価格（円）	1,345	1,100
行使時平均株価（円）	-	-
付与日における公正な 評価単価（円）	385	283

(3) ストックオプションの権利確定数の見積り方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金(未払費用)	131百万円	121百万円
退職給付引当金	756百万円	
退職給付に係る負債		802百万円
減価償却超過額	95百万円	108百万円
投資有価証券評価損	479百万円	473百万円
その他	480百万円	559百万円
繰延税金資産小計	1,943百万円	2,065百万円
評価性引当額	563百万円	991百万円
繰延税金資産合計	1,380百万円	1,074百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	3,169百万円	3,977百万円
固定資産圧縮積立金	452百万円	452百万円
その他		8百万円
繰延税金負債合計	3,621百万円	4,437百万円
繰延税金負債の純額	2,241百万円	3,363百万円

(注) 連結貸借対照表では次の額を計上しております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
流動資産 繰延税金資産	250百万円	177百万円
固定資産 繰延税金資産	292百万円	2百万円
固定負債 繰延税金負債	2,784百万円	3,542百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	37.7%	37.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	5.0%	6.7%
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	51.4%	64.2%
住民税均等割等	5.2%	6.7%
評価性引当額	4.8%	317.2%
株式報酬費用	15.7%	6.8%
持分法による投資損益	46.8%	37.8%
受取配当金連結消去に伴う 影響額	7.1%	6.5%
税率変更による期末繰延税金 資産の減額修正		18.0%
その他	0.8%	1.5%
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	71.7%	299.0%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異について、前連結会計年度の37.7%から35.3%に変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が23百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が23百万円増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

各事業部門は、取り扱う製品・サービスについて国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業部門を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「食品事業」、「化成品事業」、「不動産事業」の3つを報告セグメントとしております。

「食品事業」は、チョコレート、キャンディ、アイスクリーム、バウムクーヘン、ゼリー、粉末飲料等を製造、販売しております。

「化成品事業」は、レンネット（チーズ用凝乳酵素）、デキストラン（血漿増量剤、血流改善剤等）、リパーゼ（脂肪分解酵素）、デキストラン・サルフェート（高脂血症剤等）、混合飼料、デキストラン鉄（動物薬）、フェルカルボトラン（MRI用造影剤）等を製造、販売しております。

「不動産事業」は、ゴルフ場の経営、不動産賃貸等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結 財務諸表 計上額 (注2)
	食品事業	化成品事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	16,914	1,984	317	19,216		19,216
セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	16,914	1,984	317	19,216		19,216
セグメント利益又は損失()	335	17	123	441	633	192
セグメント資産	12,744	4,588	1,705	19,038	26,811	45,850
その他の項目						
減価償却費	972	433	46	1,451	23	1,475
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	523	139	15	678	14	692

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額 633百万円は、各報告セグメントに帰属しない一般管理費 633百万円であります。
- (2) セグメント資産の調整額26,811百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額14百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

2 セグメント利益又は損失の合計額は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結 財務諸表 計上額 (注2)
	食品事業	化成品事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	16,920	2,077	304	19,302		19,302
セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	16,920	2,077	304	19,302		19,302
セグメント利益又は損失()	39	8	119	72	618	545
セグメント資産	11,797	4,266	1,848	17,912	28,774	46,687
その他の項目						
減価償却費	869	417	43	1,330	20	1,350
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	380	100	233	714	25	740

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額 618百万円は、各報告セグメントに帰属しない一般管理費 618百万円であります。

(2) セグメント資産の調整額28,774百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額25百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

2 セグメント利益又は損失の合計額は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	1,972.84円	2,023.85円
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額()	2.85円	15.57円

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取り扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、0.88円増加しております。

3. 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失() (百万円)	47	261
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益又は普通株式に係る当期純損失() (百万円)	47	261
普通株式の期中平均株式数(千株)	16,807	16,800
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	平成21年6月26日取締役会決議に基づく新株予約権方式によるストック・オプション(新株予約権 2,930個) 平成23年6月29日取締役会決議に基づく新株予約権方式によるストック・オプション(新株予約権 5,000個)	

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	33,378	34,254
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	230	254
(うち新株予約権(百万円))	(230)	(254)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	33,147	34,000
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	16,802	16,799

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	580	500	0.3	
1年以内に返済予定の長期借入金	914	914	0.7	
1年以内に返済予定のリース債務	54	55	3.2	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,922	1,007	0.8	平成27年1月～ 平成33年6月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	256	200	3.2	平成27年1月～ 平成29年8月
その他有利子負債				
合計	3,727	2,678		

(注1) 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

(注2) 長期借入金およびリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	369	174	151	88
リース債務	57	58	84	

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首および当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首および当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	3,881	8,366	14,057	19,302
税金等調整前四半期 (当期)純利益金額又は 税金等調整前四半期 純損失金額() (百万円)	35	39	205	131
四半期純利益金額又は 四半期(当期)純損失金額 () (百万円)	20	5	155	261
1株当たり四半期(当期) 純利益金額又は 1株当たり四半期 純損失金額() (円)	1.24	0.33	9.26	15.57

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期 純利益金額又は 1株当たり四半期 純損失金額() (円)	1.24	0.91	9.59	6.31

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,467	2,181
受取手形	3 175	183
売掛金	3,070	2,909
有価証券	785	1,199
商品及び製品	867	722
仕掛品	353	354
原材料及び貯蔵品	625	711
繰延税金資産	221	160
その他	27	95
貸倒引当金	20	19
流動資産合計	8,575	8,499
固定資産		
有形固定資産		
建物	8,964	9,022
減価償却累計額	4,543	4,816
建物（純額）	4,421	4,206
構築物	1,517	1,534
減価償却累計額	1,066	1,138
構築物（純額）	450	395
機械及び装置	11,871	12,175
減価償却累計額	9,314	9,727
機械及び装置（純額）	2,557	2,448
車両運搬具	84	85
減価償却累計額	78	81
車両運搬具（純額）	6	3
工具、器具及び備品	725	745
減価償却累計額	670	670
工具、器具及び備品（純額）	54	75
土地	3,025	3,091
建設仮勘定	34	7
有形固定資産合計	10,551	10,228
無形固定資産		
借地権	28	28
ソフトウェア	30	29
電話加入権	4	4
無形固定資産合計	64	63

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	22,828	24,673
関係会社株式	857	252
従業員に対する長期貸付金	30	24
破産更生債権等	40	40
長期前払費用	17	11
その他	55	68
貸倒引当金	63	63
投資その他の資産合計	23,766	25,007
固定資産合計	34,381	35,298
資産合計	42,957	43,798
負債の部		
流動負債		
支払手形	215	197
買掛金	866	993
短期借入金	580	500
1年内返済予定の長期借入金	720	720
未払金	176	110
未払費用	1,259	1,266
未払法人税等	25	5
預り金	23	11
返品調整引当金	7	8
設備関係支払手形	24	16
その他	56	53
流動負債合計	3,955	3,882
固定負債		
長期借入金	900	180
繰延税金負債	2,784	3,527
退職給付引当金	2,036	2,179
資産除去債務	24	24
その他	83	65
固定負債合計	5,828	5,977
負債合計	9,784	9,860

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,313	1,313
資本剰余金		
資本準備金	76	76
資本剰余金合計	76	76
利益剰余金		
利益準備金	328	328
その他利益剰余金		
配当準備積立金	720	720
固定資産圧縮積立金	829	829
別途積立金	29,800	29,800
繰越利益剰余金	1,764	1,097
利益剰余金合計	33,441	32,774
自己株式	8,544	8,546
株主資本合計	26,287	25,618
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,655	8,065
評価・換算差額等合計	6,655	8,065
新株予約権	230	254
純資産合計	33,172	33,938
負債純資産合計	42,957	43,798

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
売上高	13,528	13,612
売上原価		
製品期首たな卸高	877	867
当期製品製造原価	8,653	8,862
当期製品仕入高	105	109
合計	9,636	9,840
他勘定振替高	68	78
製品期末たな卸高	867	722
売上原価合計	8,700	9,039
売上総利益	4,828	4,572
返品調整引当金戻入額	8	7
返品調整引当金繰入額	7	8
差引売上総利益	4,828	4,572
販売費及び一般管理費		
販売促進費	1,888	1,953
運送費及び保管費	711	720
広告宣伝費	48	47
給料手当及び賞与	1,174	1,142
退職給付費用	81	184
福利厚生費	203	191
減価償却費	52	48
その他	533	484
販売費及び一般管理費合計	4,693	4,772
営業利益又は営業損失()	135	199
営業外収益		
受取利息	1	1
有価証券利息	22	20
受取配当金	433	425
有価証券売却益	22	108
その他	81	54
営業外収益合計	562	610
営業外費用		
支払利息	17	9
固定資産除売却損	46	27
その他	12	1
営業外費用合計	75	39
経常利益	622	371
特別利益		
投資有価証券売却益	150	63
受取補償金	73	-
特別利益合計	223	63

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
特別損失		
子会社株式評価損	-	605
投資有価証券評価損	-	44
製品回収廃棄損	-	17
固定資産除売却損	1 85	-
特別損失合計	85	666
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ()	760	231
法人税、住民税及び事業税	208	86
法人税等調整額	23	12
法人税等合計	184	98
当期純利益又は当期純損失 ()	575	330

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		利益剰余金
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金
当期首残高	1,313	76	76	328
当期変動額				
剰余金の配当				
別途積立金の積立				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分				
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				
当期変動額合計				
当期末残高	1,313	76	76	328

	株主資本				
	利益剰余金				
	その他利益剰余金				利益剰余金合計
	配当準備積立金	固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	720	829	29,600	1,725	33,202
当期変動額					
剰余金の配当				336	336
別途積立金の積立			200	200	
当期純利益				575	575
自己株式の取得					
自己株式の処分				0	0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			200	38	238
当期末残高	720	829	29,800	1,764	33,441

(単位：百万円)

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	8,535	26,056	4,227	4,227	160	30,443
当期変動額						
剰余金の配当		336				336
別途積立金の積立						
当期純利益		575				575
自己株式の取得	8	8				8
自己株式の処分	0	0				0
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）			2,427	2,427	70	2,498
当期変動額合計	8	230	2,427	2,427	70	2,729
当期末残高	8,544	26,287	6,655	6,655	230	33,172

当事業年度(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		利益剰余金
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金
当期首残高	1,313	76	76	328
当期変動額				
剰余金の配当				
別途積立金の積立				
当期純損失()				
自己株式の取得				
自己株式の処分				
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				
当期変動額合計				
当期末残高	1,313	76	76	328

	株主資本				
	利益剰余金				
	その他利益剰余金				利益剰余金合計
	配当準備積立金	固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	720	829	29,800	1,764	33,441
当期変動額					
剰余金の配当				336	336
別途積立金の積立					
当期純損失()				330	330
自己株式の取得					
自己株式の処分				0	0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計				666	666
当期末残高	720	829	29,800	1,097	32,774

(単位：百万円)

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	8,544	26,287	6,655	6,655	230	33,172
当期変動額						
剰余金の配当		336				336
別途積立金の積立						
当期純損失()		330				330
自己株式の取得	2	2				2
自己株式の処分	0	0				0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			1,410	1,410	23	1,433
当期変動額合計	2	668	1,410	1,410	23	765
当期末残高	8,546	25,618	8,065	8,065	254	33,938

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定してあります。)

3 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

機械及び装置

定額法

なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く。)

定額法

なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

その他の有形固定資産

定率法

なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、建物のうち、昭和47年3月期以前の取得にかかる設備については、会社基準による耐用年数を採用してあります。

無形固定資産

定額法

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用してあります。

4 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

返品調整引当金

販売した菓子および飲料の返品に備えるため、これに対応する返品見込額の売買利益相当額および返品された製品の価値減少相当額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の処理方法は以下のとおりです。

- ・退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

- ・数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、発生時の翌事業年度に全額費用処理しております。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第8条の28に定める資産除去債務に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第75条第2項に定める製造原価明細書については、同ただし書きにより、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第80条に定めるたな卸資産の帳簿価額の切り下げに関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第86条に定める研究開発費の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

(損益計算書関係)

前事業年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「有価証券売却益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた104百万円は、「有価証券売却益」22百万円、「その他」81百万円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

- 1 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。
 事業年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
当座貸越極度額および 貸出コミットメントの総額	8,000百万円	5,000百万円
借入実行残高	250百万円	230百万円
差引額	7,750百万円	4,770百万円

2 偶発債務

連結子会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
(株)エースパーカー	200百万円	200百万円

3 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
受取手形	28百万円	

(損益計算書関係)

- 1 固定資産除売却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物	85百万円	

(有価証券関係)

前事業年度(平成25年3月31日現在)

子会社株式および関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式735百万円、関連会社122百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成26年3月31日現在)

子会社株式および関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式129百万円、関連会社122百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金(未払費用)	123百万円	113百万円
退職給付引当金	723百万円	767百万円
減価償却超過額	92百万円	103百万円
投資有価証券評価損	453百万円	450百万円
子会社株式評価損	7百万円	221百万円
その他	159百万円	103百万円
繰延税金資産小計	1,560百万円	1,759百万円
評価性引当額	493百万円	704百万円
繰延税金資産合計	1,066百万円	1,054百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	3,178百万円	3,970百万円
固定資産圧縮積立金	452百万円	452百万円
繰延税金負債合計	3,630百万円	4,422百万円
繰延税金負債の純額	2,563百万円	3,367百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	37.7%	37.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	1.0%	3.5%
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	11.4%	36.1%
住民税均等割等	1.1%	3.5%
評価性引当額	6.8%	97.0%
株式報酬費用	3.5%	3.8%
税率変更による期末繰延税金 資産の減額修正		10.2%
その他	0.8%	1.8%
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	24.3%	42.4%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異について、前事業年度の37.7%から35.3%に変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が23百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が23百万円増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	8,964	136	78	9,022	4,816	334	4,206
構築物	1,517	18	1	1,534	1,138	72	395
機械及び装置	11,871	443	139	12,175	9,727	544	2,448
車輛運搬具	84	0		85	81	3	3
工具、器具及び備品	725	46	26	745	670	25	75
土地	3,025	113	48	3,091			3,091
建設仮勘定	34	50	77	7			7
有形固定資産計	26,223	809	370	26,663	16,434	982	10,228
無形固定資産							
借地権				28			28
ソフトウェア				241	211	11	29
電話加入権				4			4
その他				0	0		
無形固定資産計				275	212	11	63
長期前払費用	18	9	16	12	0	0	11

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置 名古屋工場チョコレート製造設備 124百万円
 太陽光発電設備 115百万円

2. 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため「当期首残高」「当期増加額」および「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	83	82	2	79	82
返品調整引当金	7	8		7	8

- 1 貸倒引当金の当期減少額(その他)は洗替処理によるものであります。
- 2 返品調整引当金の当期減少額(その他)は洗替処理によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・買増手数料	(特別口座) 名古屋市中区栄三丁目15番33号 三井住友信託銀行株式会社証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。なお、電子公告は当社のホームページに掲載いたします。 (電子公告のホームページアドレス http://www.meito-sangyo.co.jp)
株主に対する特典	該当事項なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書

事業年度 第71期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) 平成25年6月27日東海財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書

事業年度 第71期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) 平成25年6月27日東海財務局長に提出。

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第72期第1四半期(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日) 平成25年8月13日東海財務局長に提出。

第72期第2四半期(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日) 平成25年11月14日東海財務局長に提出。

第72期第3四半期(自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日) 平成26年2月14日東海財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

平成26年6月27日東海財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書(株主総会における議決権行使の結果)であります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年6月26日

名糖産業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮 本 正 司

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 豊 田 裕 一

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている名糖産業株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、名糖産業株式会社及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、名糖産業株式会社の平成26年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、名糖産業株式会社が平成26年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成26年6月26日

名糖産業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	宮 本 正 司
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	豊 田 裕 一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている名糖産業株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第72期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、名糖産業株式会社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。